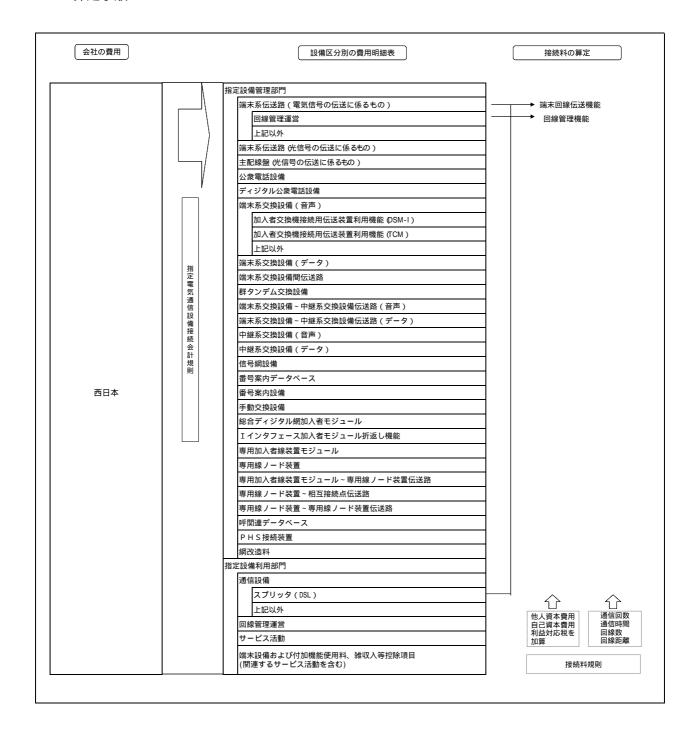
網使用料算定根拠 (西日本コス Hに基づく接続料)

目 次

. 算定手順	
.原価の算定及び料金の設定	
1. 端末回線伝送機能 2. その他の機能	
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	
.接続料収納までの平均的な日数の算定	
.資本構成比率の算定	
.他人資本利子率の算定	1
.自己資本利益率の算定	1
. 利益対応税率の算定	······ 1
.料金設定に使用した回線数	1
.精算用原価及び料金の設定	1
(別紙) 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 3.圧縮記帳資産における設備管理運営費の算	
(参考) 1.設備区分別の費用明細表 2.設備区分別固定資産明細表 3.設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の 4.設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路 5.接続会計報告書の設備区分と網使用料算定 明細表の設備区分の対応	on内訳) 2 根拠における 2 2
6.精算用料金の算定に使用した比率	

. 算定手順



.原価の算定及び料金の設定

1.端末回線伝送機能

	区分	端末系伝送路	(電気信号の伝送	送に係るもの)		備考
			メタル加入者回	線		
				(再掲)		
				メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	
指定	定設備管理運営費	491,697	425,170	390,594	13,159	別紙 1.加入者回線 生配線盤の費用明網表より 全体は参考 3より)
他人	人資本費用	8,881	8,184	7,149	21	レーハース×他人資本比率×他人資本利子率
自己	已資本費用	17,010	15,675	13,692	40	ル-M-λ×自己資本比率×自己資本利益率
利益	益対応税	12,254	11,292	9,863	29	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合言	it	529,842	460,321	421,298	13,249	+ + +
	正味固定資産	1,141,823	1,055,335	918,998	1,199	別紙 2.加入者回線 主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考 4より)
	投資等	2,398	2,216	1,930	3	正味固定資產×投資等比率
	貯蔵品	11,761	10,870	9,466	12	正味固定資產×貯蔵品比率
	運転資本	42,185	35,708	34,082	1,593	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 ÷365日
レ-	- ベース	1,198,167	1,104,129	964,476	2,807	
有和	列子負債以外の負債の額	128,841	118,729	103,712	302	レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租租	党公課	30,986	30,031	27,034	46	
減化	面償却費	115,455	102,401	84,541	357	別紙 1. 加入者回線 主配線盤の費用明線表より 全体は参考 3より)
固足	定資産除却損	7,774	7,074	6,367	16	

	区分		端末系伝送路	(電気信号の伝)	送に係るもの)			備考	
		メタル主配線盤		оси			その他		
			(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回 線に係る主配線 盤		光	メタル		(再掲) 加入者収容装 置 (ATMデータ 伝送)	
指足	E設備管理運営費	12,490	11,831	10,882	1,297	9,585	1,779	999	別紙 1 .加入者回線 :主配線盤の費用明細表より(全体は参考 3より)
他人	、資本費用	344	326	214	28	186	26	10	レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
自自	已資本費用	659	624	410	54	355	50	18	レーハ´-ス×自己資本比率×自己資本利益率
利益	益対応税	475	450	295	39	256	36	13	(自己資本費用+ (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))× 利益対応税率
合記	t	13,968	13,231	11,801	1,418	10,382	1,891	1,040	+ + +
	正味固定資産	44,925	42,495	27,942	3,714	24,228	3,382	1,197	別紙 2 .加入者回線 :主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考 4より)
	投資等	94	89	59	8	51	7	3	正味固定資產×投資等比率
	貯蔵品	463	438	288	38	250	35	12	正味固定資產×貯蔵品比率
	運転資本	959	932	580	71	510	91	70	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))x 45.625日 ÷ 365日
レー	- ベース	46,441	43,954	28,869	3,831	25,039	3,515	1,282	+ + +
有和	刊子負債以外の負債の額	4,994	4,726	3,104	412	2,692	378	138	ν-Իベ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租利	总公課	549	522	204	23	181	48	17	
減值	1. (横却費	4,056	3,648	5,787	675	5,112	989	417	別紙 1 .加入者回線 :主配線盤の費用明網表より(全体は参考 3より)
固足	官資産除却損	210	203	248	32	215	18	5	

	区分				端末系伝送路	電気信号の伝	送に係るもの)				備考
		回線管理運営									
	電話等 ラインシェアリング・ドライカッパ 光ファイバ										
		DB管理および	料金計算					料金請求			
				電話等			相互接続回線		その他		
					(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
指定	定設備管理運営費	41,377	40,934	29,628	389	1,996	1,269	456	7,585	7	参考 1.設備区分別の費用明細表より
他人	人資本費用	113	112	62	1	10	3	3	34	0	レートハース×他人資本比率×他人資本利子率
自己	已資本費用	216	214	118	2	19	5	6	66	0	レーハ´-ス×自己資本比率×自己資本利益率
利益	益対応税	156	154	85	1	14	4	4	48	0	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合言	it .	41,862	41,414	29,893	393	2,039	1,281	469	7,733	7	+ + +
	正味固定資産	10,239	10,166	4,659	66	1,080	210	409	3,808	2	参考 2 .設備区分別固定資産明細表より
	投資等	22	21	10	0	2	0	1	8	0	正味固定資產×投資等比率
	貯蔵品	105	105	48	1	11	2	4	39	0	正味固定資產×貯蔵品比率
	運転資本	4,847	4,794	3,617	48	222	152	36	767	1	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日÷365日
レー	- ベース	15,213	15,086	8,334	115	1,315	364	450	4,622	3	+ + +
有和	刊子負債以外の負債の額	1,636	1,622	896	12	141	39	48	497	0	レーM - λ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租利	党公課	153	152	100	1	13	7	3	28	0	

減化	面償却費	2,221	2,209	491	6	189	35	15	9 1	1,334	0	参考 1.設備区分別の費用明細表より
固定	官資産除却損	224	221	105	1	18	8		5	86	0	
	区分 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係る				るもの)	指定設備 利用部門				備考		
		回線管理運営				スプリッタ						
		ATMデータ伝	送		その他	(DSL)						
			端末回線	データ								
			伝送機能	伝送機能								
指足	已設備管理運営費	339	139	200	97	1,202	参考 1.設備区分	別の費用明細表	長より			
他人	、資本費用	1	0	0	0	25	レートペース×他.	人資本比率×他	!人資本利子	Œ.		
自	已資本費用	1	1	1	0	47	レ-トベ-ス×自	己資本比率×自	己資本利益	¥.		
利益	益対応税	1	1	1	0	34	(自己資本費用	用+(有利子負	債以外の負債	責の額:	×利子相当率))x 利益対応税率
合記	t	342	140	202	97	1,308	+ + +					
	正味固定資産	50	21	29	22	3,234	参考 2 .設備区分	別固定資產明細	囲表より			
	投資等	0	0	0	0	7	正味固定資産	×投資等比率				

	止味固定資産	50	21	29	22	3,234	参考 2.設備区分別固定資産明細表より
	投資等	0	0	0	0	7	正味固定資產×投資等比率
	貯蔵品	1	0	1	0	33	正味固定資產×貯蔵品比率
	運転資本	41	17	24	11	36	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))x45.625日 ÷365日
レー	- ベース	92	38	54	33	3,310	+ + +
有和	列子負債以外の負債の額	10	4	6	4	356	$ u$ -M'- λ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租利	党公課	1	0	1	0	33	
減值	面償却費	6	2	4	7	872	参考 1.設備区分別の費用明細表より
固足	宜資産除却損	1	0	1	1	9	
		•		•	•	•	

施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料	相当コストの算定		
区分	2線式 (帯域透過端末 回線を除く)		備考
			We To
施設設置負担金の額 (円/回線) 平均償却年数 (年)	36,000	圧縮記帳対象設備の平均備却期間 (平成16年度実績)	
年間減価償却費 (円)	2,571	÷	
他人資本費用(円)自己資本費用(円)	133 256		
利益対応税 (円)	184		
加算料 (円/回線 年)	3,144	+ + +	
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数 加算料相当コスト佰万円)	1,055,917 3,320	Ø1Ø(13)	
レードース (円/回線)	18,000	^ ×0.5 ψ-トベース残高率)	
有利子負債以外の負債の額 (円)	1,936	ルートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
.加入者回線			
メタル設備のみを用いる加入者回線 区分	コスト等		備考
.原價(百万円)	420,487	ア - イ	微写
ア・メタル設備のみを用いる加入者回線 イ・DSL回線故障対応機能コスト		(1)の メタル設備のみを用いる加入者回線 DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(2-(2)のc.) x 対象回線数(の1の(55)) x 12 f 月	
.回線数 (回線)	28,985,106	Ø 1Ø(17)	
. 1回線あたりコスト(円/回線 (2線式 (タイプ1) 月))	1,209	a÷ b÷ 125月	
上記以外のメタル加入者回線	_		
区分	コスト等		備考
.原備 (百万円)	450,442	ア-イ-ウ-エ	
ア.加入者回線		(1)の メタル加入者回線	
イ.帯域透過端末回線コスト ウ.DSL回線故障対応機能コスト	5,748	の cx の(19) x 127月 DSL回線故障対応機能 1回線あたりコスト(2-(2)のc.) x 対象回線数 (の 1の(55)) x 127月	
工.加算料相当コスト		Aの 加算料相当コスト2線式 (帯域透過端末回線を除く)	
.回線数 回線)	31,285,461	Ø 1Ø(20)	
. 1回線あたりコスト(円/回線 (2線式 (タイプ1) 月))	1,200	a÷ b÷ 125月	
.主配線盤			
メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤 区分	コスト等		備考
・原価 (百万円)		(1)の メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	פישוו
.回線数 (回線)	34,271,665	O 100(35)	
. 1回線あたりコスト(円/回線 (2線式 (タイプ1)・月))	32	a÷ b÷12ヶ月	
上記以外のメタル主配線盤			
区分	コスト等		備考
.原価 (百万円)	11,786	P - 1	
	40.000	(1) D J (2) 十四倍的	
ア.主配線盤		(1)の メタル主配線盤 のcx (の 1の(37) + の 1の(38))x 12ヶ月	
	13,968 2,182 31,285,461		
ア:主配線盤 イ:メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,182 31,285,461	のc× (の1の(37)+ の1の(38))×125月	
ア・主配線盤 イ、メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円/回線 C線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加薄額 メタル設備のみを用いる加入者回線のつち引込分岐点・1 区分 ・ 1	2,182 31,285,461 31 保安器間 コスト等 812	のcx (の1の(37)+ の1の(38))x127月 の1の(38)	備考
ア・主配線盤 イ・ベットは機のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 回線数 回線) ・ 回線を 一点 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2,182 31,285,461 31 保安器間 コスト等 812 25	のcx (の1の(37)+ の1の(38))x127月 の1の(38)	
ア・主配線盤 イ、メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円/回線 C線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加薄額 メタル設備のみを用いる加入者回線のつち引込分岐点・1 区分 ・ 1	2,182 31,285,461 31 保安器間 コスト等 812	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(39) a+ b= 125月	
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト 回線数 何線) ・ 1回線あた・リコスト(円)回線 (線式 (タイプリ・月・)) ・ 第 2 グループ回線に加算する加算額 メタル設備のみを用いる加入者回線の 3 5 引込分数点 - ・ 区分 設備管理運営費 (円)回線 年) 他、資本費用 (円)回線 年) 利益対応税 (円)回線 年) 利益対応税 (円)回線 年) 台計 (円)回線 年)	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(38) a + b + 127月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第2網改造料の審定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d	
ア・主配線盤 イ・メタル设備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円) 回線 (線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算器 メタル设備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・ 区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 他人資本費用 (円/回線 年) 自己隊本費用 (円/回線 年)	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919	のcx (の1の(37) + の1の(38))×125月 の1の(38) a+ b+125月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備循理運営費、他人資本費用、自己資本費用	
ア・主配線盤 / .	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 919 77	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(38) a + b + 127月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第2網改造料の審定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メの小設備のみを用いる主配線盤相当コスト の線数 回線) ・ 「回線あたリコスト円」回線 と線式 (タイブリ) 月)) ・ 第 2 グループ回線に加算する加算器 メの小設備のみを用いる加入者回線のうち引込分銭点・・ 区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 年) 自計 (円/回線 年) 回線あたリコスト (円/回線 月) 第 2 グループ回線に加算する加算額 区分	2,182 31,285,461 31 保安護間 コスト等 812 25 48 34 919 77	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(39) a+ b+125月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第2順改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+125月	
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 、	2,182 31,285,461 31 31 保安器間 コスド等 812 25 48 34 919 77 77	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(38) a + b + 127月 接続約数料金表 第1 接続料金 第2級改造料の算定式に季聚して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 Bの のc - のf Cの のc + 2	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円/回線 (2線式 (タイブ1) 月))) ・ 第 2 グループ回線に加算する加算器 メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分候点・(区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 他人資本費用 (円/回線 年) 他人資本費用 (円/回線 年) 自己課本費用 (円/回線 年) 主話と (2) 第 2 グループ回線に加算する加算額 区分 局舎・引込分岐点間相当コスト (円/回線 月) 主記経趣 (円)回線 月)	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 488 34 919 77	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 、	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 48 34 919 77 コスト等 1,132 1,148 1,148 1,158	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(38) a + b + 127月 接続約数料金表 第1 接続料金 第2級改造料の算定式に季聚して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 Bの のc - のf Cの のc + 2	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メの以機像のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円) 回線 (2線式 (タイブ1) 月)) ・ 第 2 グルーブ回線に加算する加算器 メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・(区分 ・ 12 を分 ・ 13 を分 ・ 14 を分 ・ 15 を分 ・ 15 を分 ・ 16 では、 ・ 17 を分 ・ 18	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 48 34 919 77 コスト等 1,132 1,148 1,148 1,158	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a + b + 127月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第 2階改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 Bの のc - のf Cの のc + 2 a + b 7ンド内の関線収容の差異をもとに設定 付16年度特別調査)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ、メグル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 「加線表をプコスト円/回線 C線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算額 メグル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・1 ・ 区分 ・ 設備管理運営費 (円/回線 年) ・ 自己資本費用 円/回線 月) ・	2,182 31,285,461 31 31 31 31 31 31 31 34 34 34 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	のcx (の 10(37) + の 10(38))×125月 の1の(38) a + b + 125月 指統約数料金表 第 1 接続料金 第 2級改造料の構定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 125月 Bの の c - のf Cの のc + 2 a + b フッド外の回線収容の差異をもとに設定 #16年度特別調査) c x (d - 1)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メの・以構のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト(円) 回線 (線式 (タイブリ 月)) ・ 第 2 グループ回線に加算する加算器 メタル设備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・ 区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 他人資本費用 (円/回線 年) 他人資本費用 (円/回線 年) を計 (円/回線 年) を計 (円/回線 年) の縁あたりコスト (円/回線 月) 第 2 グループ回線に加算する加算器	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919 77 コスト等 1,132 16 1,148 1,55 643	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2場改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b アンド科の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 / ・・ メット以降傷のみを用いる主配線盤相当コスト ・	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 1,132 1,132 1,148 1,156 643	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2場改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b アンド科の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メの・以構のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 「回線な に 「	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 1,132 1,132 1,148 1,156 643	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a + b + 127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第 2個改造料の算定式に季楽して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 8の のc - のf Cの のc - 2 a + b フンドリの回線収容の差異をもとに設定 付16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタ DSL) の 10(63)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 / ・	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 1,132 1,132 1,148 1,156 643	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a + b + 127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第 2個改造料の算定式に季楽して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 8の のc - のf Cの のc - 2 a + b フンドリの回線収容の差異をもとに設定 付16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタ DSL) の 10(63)	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1、1回線あたりコスト円/回線 2線式 (タイプリ) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算器 メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・1 区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 月) 第2グループ回線に加算する加算器 医分 加算器の原価計 (円/回線 月) 加算器のたりコスト円/回線 月) ・ スプリック OSL) 区分 ・ 原備 (百万円) ・ 回線数 回線) ・ 1回線あたりコスト円/回線 月) ・ 月金の設定 基本4科 満末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所)第1項の表	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,56 643 1,308 1,854,748 59	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a + b + 127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第 2個改造料の算定式に季楽して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d e + 127月 8の のc - のf Cの のc - 2 a + b フンドリの回線収容の差異をもとに設定 付16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタ DSL) の 10(63)	なび利益対応税を算定した。 備者
ア・主配線盤 / ・・ グリル場像のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,58 643 1,58 643 1,854,748 59	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a + b + 127月 接続的数 料金表 第 1 接続料金 第 2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d a + 127月 8の のc - の! 6の のc - の! 6の のc - の! 7の のc+2 a + b 7ッド外の回線収容の差異をもとに設定 (*16年度特別調査) c x (d-1) (1)の スプリックのSL) の 10(83) a + b + 127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの	及び利益対応税を算定した。
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1、1回線あたりコスト円/回線 2線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算器 メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・1 区分 設備管理運営費 (円/回線 年) 自己資本費用 (円/回線 月) 第2グループ回線に加算する加算器 医分 加算器の原価計 (円/回線 月) ルスプリック OSL) 区分 ・ 原価 (百万円) ・ 回線数 の回線) ・ 1回線あたりコスト(円/回線 月) ・ 月金の設定 基本4科 満末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所)第1項の表 区分 全 (円/回線 月)	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,56 643 1,308 1,854,748 59	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+ b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2帳改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+5 カンド羽の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタのSL) の 1の(63) a+ b+127月 Bの のc + Cの のc	なび利益対応税を算定した。 備者
ア・主配線盤 / .	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,56 643 コスト等 1,308 1,854,748 59	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a + b + 127月 接続的数 料金表 第 1 接続料金 第 2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a + b + c + d a + 127月 8の のc - の! 6の のc - の! 6の のc - の! 7の のc+2 a + b 7ッド外の回線収容の差異をもとに設定 (*16年度特別調査) c x (d-1) (1)の スプリックのSL) の 10(83) a + b + 127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの	(成者) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有
ア・主配線盤 イ・メツル設備のみを用いる主配線盤相当コスト - 回線数 回線 2 () () () () () () () () () (2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 48 919 77 1,132 16 1,148 1,166 643 コスト等 1,308 1,854,748 93 1,308 1,919 1,148 1,166 643 コスト等 1,308 1,919 1,167 1,17 1,17 1,17 1,18	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+ b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2帳改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+5 カンド羽の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタのSL) の 1の(63) a+ b+127月 Bの のc + Cの のc	なび利益対応税を算定した。 備者
ア・主配線盤 イ・グリル以構のみを用いる主配線盤相当コスト の線数 回線) ・	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 812 25 48 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,55 643 1,308 1,854,748 59 2 中第5欄で接続す。 料金 1,231 料金 1,305	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(39) a+ b+ 127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 8の のc - の! 6の のc+2 a+b カッドがの回線収容の差異をもとに設定 (416年度特別調査) cx (d-1) (1)か スプリッタ DSL) の 1の(83) a+ b+127月 8時 の のc + Cの の c 5時 合) 備未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ1のもの Bの のc+Cの の c 5場合) 備未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) グ 以外のもの	(成者) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有
ア・主配線盤 イングル以構のみを用いる主配線盤相当コスト 回線数 回線 1 回線を いって 1 回線を いって 1 回線 2 位 元 7 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の	2,182 31,285,461 31 (保安器間 コスト等 148 48 48 919 77 1,132 1,148 1,166 643 コスト等 1,148 1,166 643 コスト等 1,1308 1,854,748 料金 1,231 半年第5欄で接続す。 料金 1,305 中第5欄で接続す。	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(39) a+ b+127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第 2帳改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b 7ンドウの回線収容の差異をもとに設定 f116年度特別調査) cx (d-1) (1)か スプリックの以 の 1の(83) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの Bの のc+Cの の c S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの	保管
ア・主配線盤 イ・グリ以構のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 「加線あたリコスト円/回線 C線式 (タイブ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算額 メグルループ回線に加算する加算額 ・ 区分 ・ 投機管理運営費 (円/回線 年) ・ 自己資本費用 (円/回線 月) ・ 第 2グループ回線に加算する加算額 ・ 区分 ・ 電音・引込分岐点間相当コスト (円/回線 月) ・ 主路線盤 (円/回線 月) ・ 加算額の原係計 (円/回線 月) ・ 主路線盤 (円/回線 月) ・ 上路線盤 (円/回線 月) ・ 上路線 (円/回線 月) ・ 三線数 (回線) ・ 「加線あたリコスト円/回線 月) ・ 三線数 (回線) ・ 「加線などリループ回線に加算する加算額 (円/回線 月) ・ 三線数 (回線) ・ 「加線などリループ回線 (円)) ・ 「新工回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表 区分 全 (円/回線 月)	2,182 31,285,461 31 (保安器間) コスト等 812 25 48 34 919 77 1,132 16 6 1,148 1,158 6,43 1,308 1,854,74	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(39) a+ b+ 127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 8の のc - の! 6の のc+2 a+b カッドがの回線収容の差異をもとに設定 (416年度特別調査) cx (d-1) (1)か スプリッタ DSL) の 1の(83) a+ b+127月 8時 の のc + Cの の c 5時 合) 備未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ1のもの Bの のc+Cの の c 5場合) 備未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) グ 以外のもの	(成者) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有) (保有
ア・主配線盤 イ・メツル設備のみを用いる主配線盤相当コスト の線数 回線)	2,182 31,285,461 31 (保安器間) コスト等 812 25 48 48 919 77 1,132 16 1,148 1,166 643 コスト等 1,308 1,854,748 対象 1,231 半金 1,305 中第5欄で接続する 料金 1,305 中第5欄で接続する 料金 1,305	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(39) a+ b+127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第2級改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b フッド内の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)か スプリック(51) の 1の(83) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ(のもの) Bの のc - の c 場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ(のもの) Bの のc - の 1の(2)のc保守債費係数 + Cの の c x の 1の(24)の保守債募係数 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの	保管
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 「、メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 「回線をたりコスト円/回線 C線式 (タイプ1) 月)) ・ 第 2グループ回線に加算する加算額 メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点・(区分 ・ 設備管理運営費 (円/回線 年) 自己資本費用 円/回線 年) 回線あたりコスト 円/回線 月) 第2グループ回線に加算する加算額 区分 同音・引込分岐点間相当コスト 円/回線 月) 第22グループ回線に加算する加算額 円/回線 月) ・ 正路線盤 円/回線 月) ・ アノリンタ (区分) ・ 原価 (国万円) ・ 原田線数 四線) ・ 、 、 、 、 、	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 2スト等 812 2.55 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,156 643 1,308 1,854,748 1,	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×127月 の1の(38) a+ b+127月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第 2帳改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 は+b+c+d e+127月 Bの のc - の! Cの のc+2 a+b フンド的の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタのSL) の 1の(65) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの Bの のc + Cの の c 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) グー以外のもの Bの のc + Cの の c	保考
ア・主配線盤 イ・メツル設備のみを用いる主配線盤相当コスト の線数 回線 2 (10 個条を) 1 (10 の条を) 1 (10 個条を) 1 (10 の条を) 1 (10	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 32,765 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,156 643 1,157 1,158 1,158 1,158 1,231 1,308 1,854,748 59 2,010 2	のcx (の 1の(37) + の 1の(38))×125月 の1の(39) a+ b+127月 接続的数 料金表 第1 接続料金 第2級改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+127月 Bの のc - のf Cの のc+2 a+b フッド内の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)か スプリック(51) の 1の(83) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ(のもの) Bの のc - の c 場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ(のもの) Bの のc - の 1の(2)のc保守債費係数 + Cの の c x の 1の(24)の保守債募係数 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの	保管
ア・主配線盤 イ・メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 2スト等 812 2.55 48 34 919 77 1,132 1,166 1,132 1,168 1,138 1,158 1,138 1,1854,748 1,398 1,231 2,4中第5欄で接続する 料金 1,231 2中第5欄で接続する 料金 1,305 4中第5欄で接続する 料金 1,305 4中第5欄で接続する 料金 1,305 4中第5欄で接続する 料金 1,305 4中第5欄で接続する 1,305 4中第5欄で接続する 4月金 1,305 4中第5欄で接続する 4月金 1,305 4中第5欄で接続する 4月金 1,305 4月金 1,	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a+b+127月 排統約数 料金表 第1 接続料金 第 2順改造料の調定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+127月 BD のc - の1 CO のe+2 a+b プンド外の回線収容の差異をもとに設定 (H16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタの私」 の 10(63) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの BO のc + CO の c S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの BO のc × の 10(2)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の	保着を
ア・主配線盤 ア・主配線盤 1、2が以現備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線を 回線・ 2が以上で「回線・に加速する加算額 メタリ設備のみを用いる加入者回線のから引込分数点・1 医分 設備管理通常費 (円/回線 年) 他人異本費用 (円/回線 年) 他人異本費用 (円/回線 年) 利益対応税 (円/回線 年) 利益対応税 (円/回線 年) 利益対応税 (円/回線 年) 一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 48 31 25 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,132 16 1,138 1,556 643 1,308 1,854,748 59 1,231 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,874 1,308 1,874 1,308	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の1の(38) a+ b+ 127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2場改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc - の! Cの のc+2 a+b Tンド科の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリックの以上 の 1の(8) a+b+127月 Bの のc + Cの の c S場合) 満未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ(のもの Bの のc+Cの の c S場合) 満未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの Bの のcx の 1の(2)のc保守換算係数 + Cの の cx の 1の(23)のc保守換算係数 S場合) 満未回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの (8の のcx の 1の(3)のc保守換算係数 + Cの の cx の 1の(24)のc保守換算係数 S場合) 満未回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア) 当社の局内よびりがを利用する場合	保管 保
ア・主配線盤 イ・グリル製権のみを用いる主配線盤相当コスト 回線数 回線 1、1の線あたリコスト円/回線 C線式 (タイブリ 月)) 第 2 グループ回線に加算する加算館 メタリル製 一般 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 31 (保安器間 コスト等 1,248 34 919 77 1,132 16 1,148 1,166 643 1,308 1,354,748 1,308 1,354,748 1,308 1,354,748 1,308 中第5欄で接続する 料金 1,305 中第5欄で接続する 料金 1,305 中第5欄で接続する 料金 1,305 中第5欄で接続する 料金 1,305	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a+b+127月 排統約数 料金表 第1 接続料金 第 2順改造料の調定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d e+127月 BD のc - の1 CO のe+2 a+b プンド外の回線収容の差異をもとに設定 (H16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタの私」 の 10(63) a+ b+127月 5場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの BO のc + CO の c S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの BO のc × の 10(2)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 (6の のc× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(2)の6保守換算係数 + Cの の c× の 10(3)の6保守換算係数 + Cの の c× の	保着を
ア・主配線盤 ア・主配線盤 1、2が以現備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 1回線を 回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が以上で「回線・ 2が、	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 812 25 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,56 643 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,231 1,305 1,231 1,305 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,3	のcx (の 10(37) + の 10(38))×127月 の10(38) a+ b+127月 接続約数 料金表 第1 接続料金 第 2場改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 a+b+c+d a+127月 Bの のc・のf ののの+2 a+b カンド外の回線収容の差異をもとに設定 (+16年度特別調査) cx (d-1) (1)の スプリッタのSL) の 10(8) a+ b+127月 Bの のc+Cの のc S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの Bの のc+Cの の c S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの Bの のc×の 10(2)のc保守換算係数+Cの のc×の 10(23)のc保守換算係数 S場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの (8の のc×の 10(3)のc保守換算係数+Cの のc×の 10(24)のc保守換算係数 S場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 4以外のものの (ア) 当社の局内スアリックを利用する場合 のの×の 10(3)のc保守換算係数+Cの のc×の 10(24)のc保守換算係数)×2(対) する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの (ア) 当社の局内スアリックを利用する場合 のの のc+Eのの は結合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの (ア) 当社の局内スアリックを利用する場合 の のc+Eの のc・Eの のc は 2000年との のc は 3000年との のc	保管 保
ア・主配線盤 イ・グリル製備のみを用いる主配線盤相当コスト ・ 回線数 回線) ・ 回線数 回線) ・ 「加線をレンストペーク「回線 で模式 (タイプリ 月)) ・ 第 2 グループ回線に加算する加算額 メタリ設備のみを用いる加入者回線のつち引込分数点 ~ (安分) 投機のみを用いる加入者回線のつち引込分数点 ~ (安分) 投機の表を用いる加入者回線の中 (力) した	2,182 31,285,461 31 31,285,461 31 812 25 812 25 48 34 919 77 1,132 16 1,148 1,56 643 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,854,748 1,308 1,231 1,305 1,231 1,305 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,307 1,308 1,3	のcx (の 10(37) + の 10(38) x 127月 の10(39) a+ b+127月 接続約款 料金表 第1 接続料金 第2網次途料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用 を+127月 8の のc - のf	保管 保

端末回線伝送機能(第5条 (標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合)端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの

(収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合に限ります。)の (ア) 当社の局内スプリックを利用する場合

	区分	料金	備考
3	料金 (円/回線・月)	734	CØ Øc+ EØc+DØ Øe

端末回線伝送機能 第5条 標準的な接続簡所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合)端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの 収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合に限ります。の(イ)当社の局内ススプリックを利用しない場合の 以外の場合のA 保守の区別がタイプのもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,884	BØ Øc+CØ Øc+DØ Øe

備未回線伝送機能(第5条(標準的な接続簡所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ策2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合に限ります。)の(イ)当社の局内スプリックを利用しない場合の 以外の場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,959	Bの のc x の1の(2)のc保守換算係数 + Cの の c x の1の(23)のc保守換算係数 + Dの のe

端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合)端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの

(収容に係る制約条件が設けられているものであって、カッド内に単独収容する場合に限ります。)の (イ) 当社の局内スプリックを利用しない場合の 電話重置する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	675	Cの のc+Dの のe

2.その他の機能

(1)回線管理機能

		SO管理 受付	ア、ウ、エ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	イのみにおいて発生する電話回線に 重量するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備考
a.原価 (百	ī万円)	3,117	751	320	4,189	ア+ イ+ ウ + エ
	ア . PHS基地局回線	353	47	0	400	1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等 (再掲)PHS基地局回線」および 端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
	イ .ラインシェアリング	1,719	0	320	2,039	1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接 続回線 ラインシェアリング」
	ウ . ドラ イカッパ	630	651	0		100(1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接 続回線 ドライカッパ」
	エ .光ファイバ	415	53	0		1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接 続回線 光ファイバ」
b.回線数	(回線)	4,053,477	623,797	3,429,680		.料金設定に使用した回線数の1の(52), 1の(53), 1の(47)より
c. 1回線あ	5たりコスト(円/回線・月)	64	100	8		

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののア イ以外のもの)

00 1 日本日本成的(圳水日本区区域的2	ガートをで行うしょる	00007 190700007
区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	72	cの +cの

- ・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能 2 1 1 1 第 4 欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能 2 1 1 1 第 4 欄(イ) 欄に係るもの)
 ・PHS基地局回線管理機能
 ・光回線設備管理機能
 ・端末回線伝送機能管理機能
 ・光信号分岐端末回線管理機能
 ・光信号向内回線管理機能
 ・光信号向内回線管理機能
 ・ 固定無線宅内設備管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	164	cの +cの

(2) DS L回線故障対応機能

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	13,249	1の (1)の 試験受付
b.回線数 (回線)	30,725,131	の1の (56)
c.料金 (円/回線·月)	36	a÷ b÷12ヵ月

.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,617,052 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)()	5,388 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0021 (C)

投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

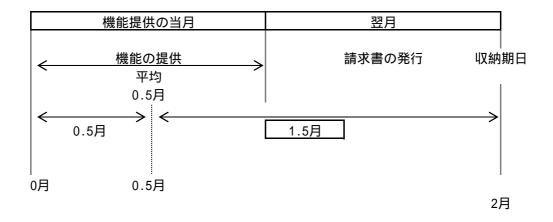
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,043,694 (A)
貯蔵品()	31,393 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0103 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品 (新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

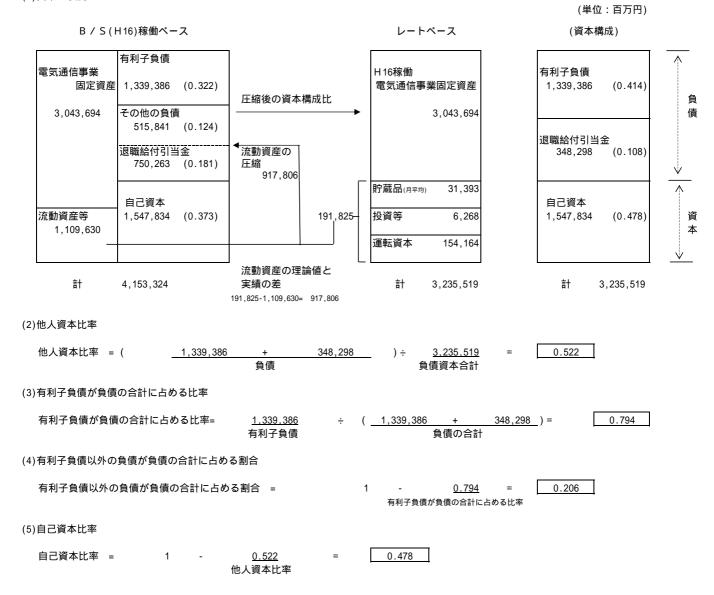


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

. 資本構成比率の算定

(1)資本の状況



.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.44%

	(単位:%)
年度	16
区分	
他人資本利子率	1.44

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.34%

(単位:%)

年度区分	12	13	14	15	16	平均
他人資本利子率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率 = 1.44% × 0.794 + 1.34% × 0.206 = 1.42%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

. 自己資本利益率の算定

1. C A P M的手法による自己資本利益率

(単位:%)

区分	年度	14	15	16	平均(注4) 3年平均
主要企業の自己資本	本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	-
値の適用					-
リスクフリーレート(注2)		1.13	1.11	1.52	-
-		1.48	3.72	3.85	-
選択される自 己資本利益率	= 0.6 (注3)	2.02	3.34	3.83	3.06

- (注1)主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。
- (注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。
- (注3) 値については、昨年度と同とした。
- (注4)算定期間については、3年間とした。

2 . 主要企業の過去 5 年間の自己資本利益率

(単位:%)

						(+12 + 70)
年度 区分	12	13	14	15	16	平均
主要企業の自己資本利益率	2.47	0.41	2.61	4.83	5.37	<u>2.97</u>

(注)「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3.料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

2.97%

. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

税引前利益をy、税額をxnとする。

事業税実効税率

事業税額を×1とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072$$

 $x_1 = 0.072 \times y = 0.0672 y$ 1+0.072

法人税実効税率

法人税額をx2とする。

= <u>0.2798 y</u>

道府県民税実効税率

道府県民税額をx3とする。

<u>0.0140 y</u>

市町村民税実効税率

市町村民税額を x 4とする。

 $=0.2798y \times 0.123 =$

0.0344 y

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を×とする。

= <u>0.3954 y</u>

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.3954 y 税引後利益 z = (1-0.3954) y

. 料金設定に使用した回線数

1.端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数				(単位:回線)
	a . 平成 1 6 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線		-	1	
(1) 2線式 ((2)を除く) (2) 2線式・タイプ2(注1)	30,864,089 581,451		_	30,864,089 616,338
(3) 4線式	94,909		2 1.06	201,207
(4) メタルサービス小計	31,540,449	-	- 1.00	31,681,634
(5) 1 芯式 ((6)を除く)	329,693		1 1.00	329,693
(6) 1芯式・タイプ2(注1)	89,610			94,987
(7) 2 芯式 ((8)を除く)	24,284			48,568
(8) 2 芯式・タイプ 2 (注 1) (9) 4 芯式	7,839		2 1.06 4 1.06	16,619 144
(10) 光サービス小計	451,460	-	- 1.00	490,011
(11) 計 ((4)+(10))	31,991,909	-	-	32,171,645
		1		
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数 (12) メタルサービス・2線式	1,451,454			
(12) / ブラルサービス・2線式 (13) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,055,917			
(14) 光サービス (14) 光サービス (15) (15) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17	417,549			
(15) 計 ((12)+(14))	1,869,003			
(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (16)局外RT収容メタル回線数	_	-	_	2,696,528
(17) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	28,985,106
(18) 計 ((16)+(17))	-	=	-	31,681,634
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(19) 帯域透過端末回線数	-	-	-	396,173
(20) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,285,461
(21) 計 ((19)+(20))	=	-	-	31,681,634
・MDF、FTM算定に使用した回線数				(単位:回線)
	a .	b .	С.	$d = a \times b \times c$
	平成16年度	設備換算	保守換算	換算後
	稼動回線数			
	1/小里// 四/ / / / / / / / / / / / / / / / / /	係数	係数	稼動回線数
加入者回線	13/至月12日777.女人	(注4)	(注3)	核動凹線数
加入者回線 (23)を除く)	30,864,089		(注3)	稼動回線数 30,864,089
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2(注1)		(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06	
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2(注1) (24) 4線式	30,864,089 581,451 94,909	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06	30,864,089 616,338 201,207
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2(注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2(注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く)	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2(注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1)	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・(30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.06 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・(30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・(30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.06 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・(30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1 芯式 ((28)を除く) (28) 1 芯式・タイプ2 (注1) (29) 2 芯式 ((30)を除く) (30) 2 芯式・タイプ2 (注1) (31) 4 芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.00 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35))	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.06 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.06 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35))	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 1 1.00 1 1.06 2 1.06 2 1.06 4 1.06 4	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1 芯式 ((28)を除く) (28) 1 芯式・タイプ2 (注1) (29) 2 芯式 ((30)を除く) (30) 2 芯式・タイプ2 (注1) (31) 4 芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196	(注4)	(注3) 1 1.00 1 1.06 2 1.06 1 1.00 1 1.00 2 1.06 2 1.00 2 1.06 4 1.06	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル財ービスの収容形態別回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 扇外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加MDF (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39))	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 扇外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加MDF (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39))	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加MDF (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 扇外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加MDF (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39))	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式 ((30)を除く) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39)) ・OCU算定に使用した回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1芯式 ((28)を除く) (28) 1芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・タイプ2 (注1) (29) 2芯式・タイプ2 (注1) (30) 2芯式・タイプ2 (注1) (31) 4芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39)) ・OCU使用回線	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1 芯式 ((28)を除く) (28) 1 芯式・タイプ2 (注1) (29) 2 芯式 ((30)を除く) (30) 2 芯式・タイプ2 (注1) (31) 4 芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39)) ・O C U 使用回線 (41) メタル回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1 芯式 ((28)を除く) (28) 1 芯式・タイプ2 (注1) (29) 2 芯式 ((30)を除く) (30) 2 芯式・タイプ2 (注1) (31) 4 芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39)) ・O C U使用回線 (41) メタル回線数 (42) (再月ディジタル公衆電話	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461
(22) 2線式 ((23)を除く) (23) 2線式・タイプ2 (注1) (24) 4線式 (25) 追加M D F (26) メタルサービス小計 (27) 1 芯式 ((28)を除く) (28) 1 芯式・タイプ2 (注1) (29) 2 芯式 ((30)を除く) (30) 2 芯式・タイプ2 (注1) (31) 4 芯式 (32) 光サービス小計 (33) 計 ((26)+(32)) (再掲)メタルサービスの収容形態別回線数 (34) 局外RT収容メタル回線数 (35) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (36) 計 ((34)+(35)) (再掲)メタルサービスの回線数内訳 (37) 帯域透過端末回線数 (38) 追加M D F (39) 上記以外のメタル回線数 (40) 計 ((37)+(38)+(39)) ・O C U 使用回線 (41) メタル回線数	30,864,089 581,451 94,909 5,286,559 36,827,008 329,693 89,610 31,012 7,839 34 458,188 37,285,196		(達3) 1	30,864,089 616,338 201,207 5,286,559 36,968,193 329,693 94,987 62,024 16,619 144 503,467 37,471,660 2,696,528 34,271,665 36,968,193 396,173 5,286,559 31,285,461

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成16年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(45) 電話等	30,033,393
(46) (再) PHS基地局回線	354,609
(47) ラインシェアリング・相互接続回線	3,429,680
(48) ドライカッパ・相互接続回線	200,718
(49) 光ファイバ・相互接続回線	68,470
(50) 上記以外の回線数	2,687,669
(51) 計 ((45)+(47)+(48)+(49)+(50))	36,419,930
(52) (再)相互接続回線 ((46)+(47)+(48)+(49))	4,053,477
(53) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((46)+(48)+(49))	623,797

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成16年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(54) メタル設備のみを用いる加入者回線数	28,847,859
(55) DSL回線故障対応機能契約数	1,877,272
(56) 計 ((54)+(55))	30,725,131

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成16年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(57) アナログ公衆電話	171,855
(58) ディジタル公衆電話	74,637
(59) 計 ((57)+(58))	246,492
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(60) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	25,824,689
(61) ディジタル回線数 (INS64・ディジタル公衆電話・PHS基地局回線)	4,421,184
(62) 計 ((60)+(61))	30,245,873

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数	(単位:回線)
	平成16年度 稼動回線数
(63) 計	1,854,748

・加入者収容装置 (ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

SATE NAME (THE PROPERTY OF THE PARTY OF THE			(1 = 1 = 1
	a .	b .	$c = a \times b$
区分	平成16年度	速度換算	換算後
	稼動回線数	係数	稼動回線数
(64) 3 M b / s	27,173	43	1,168,439
(65) 6 M b / s	1,270	80	101,600
(66) 9 M b / s	326	99	32,274
(67) 1 2 M b / s	662	118	78,116
(68) 15 M b / s	65	137	8,905
(69) 18Mb/s	56	155	8,680
(70) 2 1 M b / s	46	174	8,004
(71) 2 4 M b / s	85	193	16,405
(72) 2 7 M b / s	27	212	5,724
(73) 30 M b / s	13	231	3,003
(74) 3 3 M b / s	12	250	3,000
(75) 3 6 M b / s	19	269	5,111
(76) 3 9 M b / s	17	287	4,879
(77) 4 2 M b / s	63	306	19,278
(78) 計	29,834		1,463,418

- (注) 1 タイプ2:故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

. 精算用原価の算定及び料金の設定

「 . 原価の算定及び料金の設定」により設定した料金のうち、算定方法が異なる場合については以下の通り算定した。

.原価の算定及び料金の設定

1.端末回線伝送機能

(1)原価の算定										65
区分	端末系伝送路	電気信号の伝送	きに係るもの)							(百万) 備考
		メタル加入者回	線							
			(再掲) メタル設備 「							
			メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再揭) 試験受付						
指定設備管理運営費	491,697	425,170	390,594	13,159	別紙 1.加入者回	線 主配線盤の費	H明細表より(f	全体は参考 3より)		
他人資本費用	8,944	8,242	7,199	21	レートペース×他ノ	人資本比率 × 他人	資本利子率			
自己資本費用	11,512	10,608	9,266	27		已資本比率×自己				
利益対応税合計	8,683 520,836	8,001 452,021	6,989 414,048	13,227	(自己資本費用	+ (有利子負債	責以外の負債の額	頁×利子相当率))	×利益対応税率	
He!	320,030	432,021	414,040	13,227						
正味固定資産	1,141,823	1,055,335	918,998	1,199	別紙 2.加入者回	線 主配線盤の固	記資産明細表よ	り(全体は参考 4。	じ)	
投資等	2,398	2,216	1,930	3	正味固定資産					
貯蔵品 運転資本	11,761 42,185	10,870 35,708	9,466 34,082	1,593			B. 減馬撒却	t 固定資産除	±ntm \\ 4e ene 🗆	· 2000
レードベース	1,198,167	1,104,129	964,476	2,807	+ + +	M- (MAXA	K - N/IMIN/AD3	1 國紀與往際	40 DE () X 40 02 DE	-300H
有利子負債以外の負債の額	128,841	118,729	103,712	302	レートベース×他ノ	人資本比率 × 有利	子負債以外の負	債が負債の合計に	占める割合	
租税公課	30,986	30,031	27,034	46						
減価償却費 固定資産除却損	115,455	102,401	84,541	357 16	別紙 1.加入者回	線 主配線盤の質	用明細表より色	と体は参考3より)		
回此與性际即撰	7,774	7,074	6,367	10						
区分			端末系伝送路 (電気信号の伝	送に係るもの)					備考
	メタル主配線盤		ocu			その他				
		(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回 線に係る主配線		光	メタル		再掲) 加入者収容装置 (ATMデータ			
		用いる加入者回 線に係る主配線 盤					(ATMデータ 伝送)			
指定設備管理運営費	12,490	11,831	10,882	1,297	9,585	1,779	999	別紙 1.加入者回	線・主配線盤の費	用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	347	328	215	29	187	26	10		人資本比率×他人	
自己資本費用 利益対応額	446 336	422 318	277	37 28	241	34 26		レートハース×自l		資本利益率 取外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
利益対応税合計	13,619	12,899	209 11,583	1,391	182 10,195	1,865	1,030		コ・(特利士貨制	to Arrow 表現のm X 刊了伯目年 JJX 刊版XJD 优争
		,,,,,,			.,	,,,,,	,			
正味固定資産	44,925	42,495	27,942	3,714		3,382	1,197			定資産明細表より全体は参考 4より)
投資等 貯蔵品	94	89 438	59 288	38	51 250	35	12	正味固定資産		
運転資本	959	932	580	71	510	91				R+ 減價價却費+ 固定資産除却損))x 45.625日÷365日
レードース	46,441	43,954	28,869	3,831	25,039	3,515	1,282			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
有利子負債以外の負債の額	4,994	4,726	3,104	412	2,692	378	138	レートバース×他ノ	人資本比率×有利	子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課 減価償却費	549 4,056	522 3,648	204 5,787	23 675	181 5,112	48 989	17	PIKE 1 to A #FE	140 .±1049.00#	用明細表より全体は参考3より)
固定資産除却損	210	203	248	32	215	18	5	加斯 1.加入省區	18 工化味量の具	/万号記念をク (生 呼ばずら 3をク)
区分				端末系伝送路	i (電気信号の伝)	差に係るもの)				備考
区分	回線管理運営					送に係るもの)				傷管
区分			シェアリング・ドライ			きに係るもの)			料金請求	傷号
区分		電話等 ライン	シェアリング・ドライ	イカッパ 光ファ	7/J	送に係るもの) 相互接続回線		その他	料金請求	傷号
区分		電話等 ライン	シェアリング・ドライバ料金計算	イカッパ・光ファ (再掲) PHS			光ファイバ	その他	料金請求	傷号
区分 指定設備管理運営費		電話等 ライン	シェアリング・ドライバ料金計算	イカッパ 光ファ	7/J	相互接続回線	光ファイバ 456			傷号 (傷号) (傷号) (場所区分別の費用明接表より
扬定設備領理運営費 他人資本費用	41,377 114	電話等・ライン: DB管理およて 40,934 113	シェアリング・ドラン F料金計算 電話等 29,628 62	イカッパ・光ファ (再掲) PHS 基地同回線	ライン シェアリング 1,996	相互接続回線	456	7,585 35	7 0	参考 1.接機医分別の費用明接表より レ-1V-2×他人資本比率×他人資本科子率
排定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用	41,377 114 100	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 99	シェアリング・ドラン 「料金計算 電話等 29,628 62 55	イカッパ・光ファ (再掲) PHS 基地同回線	ライン シェアリング 1,996	相互接続回線	456 3	7,585 35	7 0 0	参考1、設構区分別の費用明語表より レード・- 7× 他人資本比率 × 他人資本利子率 レード・- 3× 自己資本社率× 自己資本利益率
扬定設備領理運営費 他人資本費用	41,377 114	電話等・ライン: DB管理およて 40,934 113	シェアリング・ドラン F料金計算 電話等 29,628 62	イカッパ・光ファ (再掲) PHS 基地同回線	テイン シェアリング 1,996 10 9	相互接続回線	456	7,585 35 30 24	7 0 0	参考 1.接機医分別の費用明接表より レ-1V-2×他人資本比率×他人資本科子率
报定战備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計	41,377 114 100 80	電話等・ライン: DB管理およて 40,934 113 99	シェアリング・ドラン	イカッパ 光ファ (再揚) PHS 基地局回線 389 1 1	テイン シェアリング 1,996 10 9	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2	456 3 3 2 464	7,585 35 30 24 7,674	7 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明線表より レーヤ・コ×他人資本社事×他人資本利子率 レーヤ・コ× 他
指定設備管理運需費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正味固定資產	41,377 114 100 80 41,671	電話等 ライン3 DB管理および 40,934 113 99 79 41,225	シェアリング・ドラン 5科金計算 電話等 29,628 62 55 44 29,789	(カッパ 光ファ (再掲) (再掲) 基地局間線 1 1 1 392	テイパ ライン シェアリング 1,996 10 9 7 2,022	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276	456 3 3	7,585 35 30 24 7,674	7 0 0 0 0 7 2 2	参考1.設構区分別の費用明語表より レ・バ・ス×他人資本比率×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
指定故備管理運送費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正典固定調度 投資等	41,377 114 100 80 41,671	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 99 79 41,225	シェアリング・ドラ・ 「科金計算 電話等 29,628 62 55 44 29,789	(カッパ・光ファ (再掲) PHS 基地局回線 1 1 1	ライン シェアリング 1,996 10 9 7 2,022	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276	456 3 3 2 464	7,585 35 30 24 7,674	7 0 0 0	参考1.設構区分別の費用明語表より レ・ド・ス×他人資本比率×他人資本料子率 レ・ド・ス×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・ 参考2.設備区分別固定資産明細表より 正味固定資産・投資的比率
指定設備管理運需費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正味固定資產	41,377 114 100 80 41,671	電話等 ライン3 DB管理および 40,934 113 99 79 41,225	シェアリング・ドラン 5科金計算 電話等 29,628 62 55 44 29,789	(カッパ 光ファ (再掲) (再掲) 基地局間線 1 1 1 392	ライン シェアリング 1,996 10 9 7 2,022	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276	456 3 3 2 464	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8	7 0 0 0 0 7 2 2	参考1.設構区分別の費用明語表より レ・バ・ス×他人資本比率×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
排定歧備管理運営費 他人資本費用 田己資本費用 無針対応税 合計 正味固定調整 投幣等 貯蔵品	41,377 114 100 80 41,671 10,239 22	電話等 ライン DB管理およて 40,934 113 99 79 41,225 10,166 21	ルエアリング・ドラ・ 対金計算 電話等 29,628 62 55 44 29,789 10 4,659	(カッパ・光ファ (再掲) PHS 基地周間線 389 1 1 1 1 392 66 0 0	ライン シェアリング 1,996 10 9 7 2,022 1,080 2 11	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 3 2 2 1,276 210 0 0	456 3 3 2 464 409 1	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39	7 0 0 0 0 7 2 2	参考1.設構区分別の費用明語表より レ・バ・ス×他人資本状率 ×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本状率×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本状率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・ 参考2.設構区分別間定資産明細表より 正味間定資金・投資等比率 正味間定資金・投資等比率 (投資管理運賃金・行租品比率 (投資管理運賃金・行租品は等・ 間定資産終却預))×45.625日 + 365日
#近欧備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映図定資産 投票等 資金品 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額	41,377 114 1000 80 41,871 10,239 22 105 4,847 15,213 1,836	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 99 79 41,225 10,166 21 105 4,794 15,086 1,622	アンエアリング・ドラン デ料金計算 電話等 を2 55 62 55 44 29,789 10 48 3,617 8,334 896	(内地パ・光ファ (再掲) PHS 基地局間線 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48	7-7/\(\sigma \) 2-7/\(\sigma \) 1.996 10 9 7 2.022 1.080 2 1.11 222 1.315 141	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152	456 3 3 2 464 409 1 409	7,585 35 30 24 7,574 3,808 8 8 39 767 4,622	7 0 0 0 0 7 2 2	参考1.設備区分別の費用明証表より レード・ス×他人資本状率×他人資本利子率 レード・ス×他人資本状率×他人資本利子率 レード・ス×他人資本状率×自己資本利益率 (自己資本費用。(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・ 参考2.設備区分別固定資産明細表より 正体固定資産・投資等比率 正体固定資産・投資等比率 正体固定資産・投資等比率 (投稿管理事業費・(相秘公算・減価債部費・固定資産結結排))×45,025日 + 365日
指定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等 貯蔵品 運転資本 レードペース 有移子負債以外の負債の額	41,377 1144 1000 80 41,871 10,239 22 105 4,847 15,213 11,838	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 99 41,225 10,166 21 105 4,794 15,088 1,622 152	メエアリング・ドラン 5年金計算 電話等 電話等 62 62 55 44 29,789 100 48 3,617 8,334 896 100	(対対パ・光ファ (円掲) Phs 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48 115 12 12	*************************************	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 2 2 4664 4694 1 1 4 4 366 450 450 450 450 488 3 3 3	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1. 設備区分別の費用明接表より レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用÷(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2. 設備区分別固定資産明期表より 正核固定資産・投資等比率 正核固定資産・投資等比率 (設備管理運営費・(租税公譲・ 減価償却費・ 固定資産除却損))×45,625日 ÷ 365日 ・・・・・ レ・バ・3×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
#近欧備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映図定資産 投票等 資金品 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額	41,377 114 1000 80 41,871 10,239 22 105 4,847 15,213 1,836	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 99 79 41,225 10,166 21 105 4,794 15,086 1,622	アンエアリング・ドラン デ料金計算 電話等 を2 55 62 55 44 29,789 10 48 3,617 8,334 896	(方かパ・光ファ (帯周) Pis3 基地局間線 1 1 1 392 666 0 0 1 48	ライン シェアリング 1,996 9 7 7 2,022 111 222 1,315 141 13	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 2 152 364	456 3 3 2 464 409 1 4 3 6 450	7,585 35 304 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考1.設構区分別の費用明語表より レ・バ・ス×他人資本状率 ×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本状率×他人資本利子率 レ・バ・ス×他人資本状率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・ 参考2.設構区分別間定資産明細表より 正味間定資金・投資等比率 正味間定資金・投資等比率 (投資管理運賃金・行租品比率 (投資管理運賃金・行租品は等・ 間定資産終却預))×45.625日 + 365日
接定設備管理運営費 他人資本費用 同己資本費用 利益対応税 合計 正映版定資産 投資等 資産品 運転資本 レードベース 有利子負債以外の負債の額 利限公譲 減価償却費	41,377 1144 1000 80 41,671 10,239 22 1055 4,847 15,213 1,836 1,836 2,221	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 199 79 41,225 10,166 21 10,508 4,794 15,086 1,622 1,622 2,209	デキー エアリング・ドラ・ デキー 全計算 電話等 電話等 62 55 44 29,789 10 485 483 3,617 8,334 896 100 491	(対対パ・光ファ (円掲) Phs 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48 115 12 12	1,996 10 9 7 2,022 1,080 2 11 222 1,315 141 13 188	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 3 2 2 4644 4649 1 1 4 366 4550 45505 45505 1 599	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1. 設備区分別の費用明接表より レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用÷(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・ 参考 2. 設備区分別固定資産明期表より 正核固定資産・投資等比率 正核固定資産・投資等比率 (設備管理運営費・(租税公譲・ 減価償却費・ 固定資産除却損))×45,625日 ÷ 365日 ・・・・・ レ・バ・3×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める副合
接定設備管理運営費 他人資本費用 同己資本費用 利益対応税 合計 正映版定資産 投資等 資産品 運転資本 レードベース 有利子負債以外の負債の額 利限公譲 減価償却費	41,377 1114 100 80 41,671 10,239 22 105 4,487 15,213 1,638 153 2,221 2,24	電話等 ライン: DB管理およて 40,934 113 199 79 41,225 10,166 21 10,508 4,794 15,086 1,622 1,622 2,209	メエアリング・ドラ 7年全計算 電話等 電話等 62 62 55 44 429,789 10 4,659 10 48 3,617 8,834 896 100 491	(対対パ・光ファ (円掲) Phs 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48 115 12 12	1,996 10 9 7 2,022 1,080 2 11 222 1,315 141 13 188	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 3 2 2 4644 4649 1 1 4 366 4550 45505 45505 1 599	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1. 設備区分別の費用明接表より レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×他人資本科子率 レ・バ・3×他人資本比率×自己資本利益率 (自己資本費用÷(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・ 参考 2. 設備区分別固定資産明期表より 正核固定資産・投資等比率 正核固定資産・投資等比率 (設備管理運営費・(租税公譲・ 減価償却費・ 固定資産除却損))×45,625日 ÷ 365日 ・・・・・ レ・バ・3×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める副合
振定設備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正時間定調度 投帯等 管理局 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額 現形公譲 対価儀却費	41,377 1114 100 80 41,671 10,239 22 105 4,487 15,213 1,638 153 2,221 2,24	電話等 ライン: DB管理およし 40,934 41,934 113 99 79 41,225 10,166 21 115,086 1,622 1,522 2,209 2,21	メエアリング・ドラ 7年全計算 電話等 電話等 62 62 55 44 429,789 10 4,659 10 48 3,617 8,834 896 100 491	(対対パ・光ファ (円掲) Phs 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48 115 12 12	2773/7/ 1,996 10 9 7 2,022 1,080 2 2 111 222 1,315 141 133	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 3 2 2 4644 4649 1 1 4 366 4550 45505 45505 1 599	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明接表より レード・ス×他人資本比率、他人資本料子率 レード・ス×他人資本比率、自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別面定資産明細表より 正味面定資産・投資等比率 (技術質定選貨者・行政部と等 (技術質定選貨者・「租税公貨・・「減価債部費・・ 固定資産総等別)×45,025日+365日 ・・・・・ レード・ス×他人資本比率・資利子負債以外の負債が負債の合計に占める期合 参考 1.設備区分別の費用明線表より
振定設備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正時間定調度 投帯等 管理局 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額 現形公譲 対価儀却費	41,377 1144 1000 80 41,871 10,239 22 105 4,847 15,213 1,638 153 2,221 224	電話等 ライン: DB管理およし 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1,058 4,794 15,088 1,622 2,209 221	ジェアリング・ドラン 対す金計算 電話等 を2 を2 を3 を4 4 29,789 4,659 4,659 4,659 4,659 100 481 3,617 8,334 800 401 105	(対対パ・光ファ (円掲) Phs 389 1 1 1 392 66 0 0 1 48 1151 122 1	シェアリング 1,996 100 9 7 2,022 1,080 2,22 1,141 131 189 189 182 182 182 188	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 3 2 2 4644 4649 1 1 4 366 4550 45505 45505 1 599	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明接表より レード・ス×他人資本比率、他人資本料子率 レード・ス×他人資本比率、自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別面定資産明細表より 正味面定資産・投資等比率 (技術質定選貨者・行政部と等 (技術質定選貨者・「租税公貨・・「減価債部費・・ 固定資産総等別)×45,025日+365日 ・・・・・ レード・ス×他人資本比率・資利子負債以外の負債が負債の合計に占める期合 参考 1.設備区分別の費用明線表より
振定設備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正時間定調度 投帯等 管理局 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額 現形公譲 対価儀却費	41,377 1144 100 80 41,671 10,239 22 1066 4,847 15,213 1,638 153 2,221 224 224 32,456 33,456 34,457	電話等 ライン: DB管理およし 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送 端末回線	メエアリング・ドラ 深経会計算 電話等 を2 62 55 44 29,789 10 4,859 10 48 3,617 8,334 896 100 100 100 100 100 100 100 10	(カッパ 光ファ (野鶏) Piss) 第4世期回線 1 1 1 392 666 60 0 1 1 48 115 12 1 1 6 6	タイパ シェアリング 1,996 10 9 7 2,022 11,080 1,080 111 222 111 131 189 188 精定解例 スプリック	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 3 2 2 4644 4649 1 1 4 366 4550 45505 45505 1 599	7,585 35 30 244 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明接表より レード・ス×他人資本比率、他人資本料子率 レード・ス×他人資本比率、自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別面定資産明細表より 正味面定資産・投資等比率 (技術質定選貨者・行政部と等 (技術質定選貨者・「租税公貨・・「減価債部費・・ 固定資産総等別)×45,025日+365日 ・・・・・ レード・ス×他人資本比率・資利子負債以外の負債が負債の合計に占める期合 参考 1.設備区分別の費用明線表より
振定設備管理運営費 他入資本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正時間定調度 投帯等 管理局 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額 現形公譲 対価儀却費	41,377 1144 100 80 41,671 10,239 22 1066 4,847 15,213 1,638 153 2,221 224 224 32,456 33,456 34,457	電話等 ライン: DB管理およし 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1,058 4,794 15,088 1,622 2,209 221	ジェアリング・ドラン 対す金計算 電話等 を2 を2 を3 を4 4 29,789 4,659 4,659 4,659 4,659 100 481 3,617 8,334 800 401 105	(カッパ 光ファ (野鶏) Piss) 第4世期回線 1 1 1 392 666 60 0 1 1 48 115 12 1 1 6 6	シェアリング 1,996 10 9 7 2,022 1,080 22 11 222 1,315 141 13 189 188 期用部門 スプリッタ QSL)	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 152 339 7	4566 3 3 3 2 2 4664 4694 4093 4 4 3 3 450 480 481 5 5	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 8 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明接表より レード・ス×他人資本比率、他人資本料子率 レード・ス×他人資本比率、自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別面定資産明細表より 正味面定資産・投資等比率 (技術質定選貨者・行政部と等 (技術質定選貨者・「租税公貨・・「減価債部費・・ 固定資産総等別)×45,025日+365日 ・・・・・ レード・ス×他人資本比率・資利子負債以外の負債が負債の合計に占める期合 参考 1.設備区分別の費用明線表より
指定技備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等 野部品 運転資本 レーバース 有射子負債以外の負債の額 相税公譲 実施債権対策 固定資産除却損 区分	41,377 1144 1000 80 41,671 10,239 22 1055 4,847 15,213 15,33 12,221 224 湖末系伝送路 即線管理運営 ATUデータ伝	電話等 ライン: DB管理およし 40,934 41,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 11,056 4,794 15,088 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 選集回線 伝送機能 に送機能 139	エアリング・ドラ・ 対象計算 電話等 29,628 62 55 56 44 29,789 10 4,659 10 4,659 10 4,659 10 5,66 10 10 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(カッパ 光ファ (内) PHS) 第10 知	タイパ 1,996 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 1,276 210 0 2 152 364 339 7 355 8	4566 33 3 2 464 409 1 4 4 36 450 450 5 5	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明接表より レード・ス×他人資本比率、他人資本料子率 レード・ス×他人資本比率、自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別面定資産明細表より 正味面定資産・投資等比率 (技術質定選貨者・行政部と等 (技術質定選貨者・「租税公貨・・「減価債部費・・ 固定資産総等別)×45,025日+365日 ・・・・・ レード・ス×他人資本比率・資利子負債以外の負債が負債の合計に占める期合 参考 1.設備区分別の費用明線表より
##定岐備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正味固定資産 投資等 貯銀品 運転資本 上ードース 有利子負債以外の負債の額 期税公譲 対価償却費 同定資産除却損 区分	41,377 1144 1000 80 41,671 10,239 22 1055 4,847 15,213 15,33 12,221 224 湖末系伝送路 即線管理運営 ATUデータ伝	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 105 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送 端末回線 伝送機能 139 0 0 0	エアリング・ドラ・ 対象計算 電話等 29,628 62 55 56 44 29,789 10 4,659 10 4,659 10 4,659 10 5,66 10 10 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(カッパ 光ファ (内) PHS) 第10 知	************************************	相互接続回線 ドライかが、 1,269 3 2 2 1,276 210 2 152 364 339 7 35 8	4566 3 3 3 3 2 4644 4644 464 464 464 464 464 464 464 4	7,585 35 30 24 7,674 3,806 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
指定設備管理運営費 他人資本費用 日己資本費用 利益対応税 合計 正味固定調産 投援等 的組品 運転資本 レード・ス 有科子負担以外の負債の額 租税公譲 減価償却費 固定資産除却類 区分	#1.377 1144 1000 80 41.571 10.239 22 10.56 4.847 15.213 15.333 2221 224 湖東系伝送路 朗線管理連信 ATUデータ伝 3398 1 1 1	電話等 ライン DB管理およし 40,934 4133 99 1133 113 113 113 113 113 113 113	メエアリング・ドラ デ料金計算 電話等 を2 62 55 44 29,789 4,659 100 48 3,617 8,334 100 491 105 Str.(係るもの))	(カッパ 光ファ (野海) アドリン 基地知回線 389 1 1 1 392 66 6 0 0 1 1 1 1 1 1 6 6 1 1 1 1 1 1 1	タイパ 1,996 10 10 9 7 2,022 11 11 222 1.315 144 143 189 利用卵門 スプリック OSL) 1,202 25 32 24 24	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 3 2 2 1,276 210 0 0 2 2 152 152 364 364 37 3 35 8	4566 3 3 3 3 2 4644 4644 464 464 464 464 464 464 464 4	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
##定岐備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正味固定資産 投資等 貯銀品 運転資本 上ードース 有利子負債以外の負債の額 期税公譲 対価償却費 同定資産除却損 区分	41,377 1144 1000 80 41,671 10,239 22 1055 4,847 15,213 15,33 12,221 224 湖末系伝送路 即線管理運営 ATUデータ伝	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 105 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送 端末回線 伝送機能 139 0 0 0	メエアリング・ドラ デ料金計算 電話等 を2 62 55 44 29,789 4,659 100 48 3,617 8,334 100 491 105 Str.(係るもの))	(カッパ・光ファ PHS) PHS (カード 第年時間の課 1 1 1 1 392 666 66 66 1 1 1 1 1 6 6 6 1 1 1 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	************************************	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 3 2 2 1,276 210 0 0 2 2 152 152 364 364 37 3 35 8	4566 3 3 3 3 2 4644 4644 464 464 464 464 464 464 464 4	7,585 35 30 24 7,674 3,806 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
指定設備管理運営費 他人資本費用 日己資本費用 利益対応税 合計 正味固定調産 投援等 的組品 運転資本 レード・ス 有科子負担以外の負債の額 租税公譲 減価償却費 固定資産除却類 区分	#1.377 1144 1000 80 41.571 10.239 22 10.56 4.847 15.213 15.333 2221 224 湖東系伝送路 朗線管理連信 ATUデータ伝 3398 1 1 1	電話等 ライン DB管理およし 40,934 4133 99 1133 113 113 113 113 113 113 113	メエアリング・ドラ デ料金計算 電話等 を2 62 55 44 29,789 4,659 100 48 3,617 8,334 100 491 105 Str.(係るもの))	(カッパ 光ファ (野海) アドリン 基地知回線 389 1 1 1 392 66 6 0 0 1 1 1 1 1 1 6 6 1 1 1 1 1 1 1	タイパ 1,996 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 3 2 2 1,276 210 0 0 2 2 152 152 364 364 37 3 35 8	456 33 3 464 408 456 456 456 456 5 5 7 7 7 7 7 8 7 9 7 9 7 9 7 9 9 9 9 9 9 9	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
指定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定調整 投資等 貯蔵品 運搬費本 レードース 本科子負債以外の負債の額 租税公譲 減債債却費 固定資産除却類 区分 指定設備管理運営費 他人資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等	41.377 1144 100 80 41.671 10.230 22 1055 4.847 15.213 1.536 1533 2.221 224 湖東系伝送路 別線管理運営 ATUデータ伝 3339 1 1 1	電話等 ライン DB管理およし 40,934 1131 999 79 41,225 10,166 4,794 1,5086 1,5086 1,5086 1,5086 221 122 2209 221 221 (産業機能 339 0 0 0 141 0 141 141 141 141 1	エアリング・ドラ 対象	(カッパ 光ファ (内地) PRG) (神経) PRG) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経)	タイパ 1,996 10 10 9 7 7 2,022 11,080 11 11 122 131 131 131 139 151 151 151 151 151 151 151 151 151 15	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 339 7 35 8 参考1,設備区分 レーパース×10 に、対策を発展している。 に、は、対策を発展している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4568 33 33 24664 4099 11 44 450 485 450 485 59 別の費用明編表 59 別の費用明編表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86	77 0 0 0 77 2 2 0 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
##正成備管理運営費 他人資本費用 日己資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等 野部品 運輸資本 レーバース 有料子負債以外の負債の額 相税公譲 実施保証費 固定資産除却損 区分 指定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等 貯蔵品	41.377 1144 1000 80 41.671 10.239 22 1055 4.847 15.213 1.836 1533 2.221 224 224 338 339 1 1 1 1 1 1 1 342	電話等 ライン: DB管理および 40,934 4131 99 79 41,225 10,166 21 11,55 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 選集回線 伝送機能 139 0 0 140 140	エアリング・ドラ・ 対象計算 電話等 29,628 62 55 55 44 29,789 10 4,659 10 4,659 10 4,659 10 55に係るもの) データ 伝送機能 200 200 0	(カッパ・光ファ (再報) (再報) (再報) (再報) (日本年 1 (年 1 (日本年 1 (タイパ 1,996 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 364 339 7 7 355 8	4566 456 3 3 3 3 2 4 4 6 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86 86	7 7 0 0 0 0 7 7 2 2 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1. 設備区分別の費用明接表より レ・バース×他人資本社率×他人資本科子率 レ・バース×他人資本社率×他の資本料益率 (品ご資本費用・ (利利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・ 参考 2. 設備区分別固定資産明接表より 正核固定資産・投資等比率 正核固定資産・投資等比率 正核固定資産・投資等比率 (投資管理運営費・(租税公請・ 減価債妨費・ 固定資産移動債))×45.82日 - 305日 ・・・・ レ・バース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 参考 1. 設備区分別の費用明接表より 備考
指定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定調整 投資等 貯蔵品 運搬費本 レードース 本科子負債以外の負債の額 租税公譲 減債債却費 固定資産除却類 区分 指定設備管理運営費 他人資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等	41,377 1144 1000 80 41,671 10,239 22 1105 4,847 15,213 15,313 2,221 224 湖末系伝送路 即線管理運営 ATUデータ伝 11 1 1 1 1 1 3 3 3 3 1 1 1 3 3 1 1 1 1	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1055 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送漢末回線 伝送機能 1338 0 0 0 1440 140 17	メエアリング・ドラ FR4会計算 電話等 電話等 62 55 44 29,789 10 4,659 10 48 3,617 8,334 491 105 だ(係るもの) データ 伝送機能 200 41 11 11 12 20 20 20 20 20 20 20 20 20 2	(カッパ 光ファ (内地) PRG) (神経) PRG) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経)	************************************	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 0 2 152 364 339 7 7 355 8	4566 456 3 3 3 3 2 4 4 6 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86 86	7 7 0 0 0 0 7 7 2 2 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・エ×他人資本社事×他人資本科学率 レ・バ・ス×他人資本社事×他人資本利学率 レ・バ・ス×自己資本社事・自己資本利益率 (自己基本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ・・・・・・・ 歩考 2.設備区分別周定関極明級表より 正味間定資産・投資等比率 正味間定資産・投資等比率 (以換衡度温度・(相限公譲・ 減倍償却費・ 固定資産除却換))×45.625日 +365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より
##正紋備管理運送費 他人資本費用 日己資本費用 日己資本費用 分割を取り 合計 正映図定資産 投資等 資金品 運転資本 レードペース 有利子負債以外の負債の額 現底公譲 関定資産除却費 図定資産除却費 区分 ##正紋備管理運送費 他人資本費用 利益対応収 合計 正映図定資産 投資等 資金品 運転資本	#1.377 1144 100 80 41.671 10.239 22 1055 4.847 15.213 1.538 2.224 選末系伝送路 回線管理運営 ATUデータ伝 11 11 342 50 0 11 41	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1055 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送漢末回線 伝送機能 1338 0 0 0 1440 140 17	メエアリング・ドラ 深は会計算 電話等 を2 62 55 44 29,789 10 4,659 10 48 3,617 8,334 896 100 105 ※に係るもの) データ 伝送機能 20,789 105 107 107 107 108 109 109 109 109 109 109 109 109	(カッパ 光ファ (内球の) PHS (内球の) 基地知問線 1 1 1 3392 666 0 0 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	************************************	相互接続回線 ドライかパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 2 152 354 39 7 7 35 8 8 9 ** 1.設備区グ レーバース×他 レーバース×他 しく自己資本費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4566 456 456 456 456 456 456 456 456 456	7,585 35 30 24 7,674 3,808 8 39 767 4,622 497 28 1,334 86 86	7 0 0 0 7 7 2 2 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・ス×他人資本社率×他人資本科子率 レ・バ・ス×他人資本社率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別周定資度明級表より 正体限定資産・貯蔵品比率 (以投稿資源資産・(租税公譲・ 減価債助費・ 固定資産除助債))×45.625日 + 365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より (備考
振正故傷管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正映图定調度 投資等 資配品 運転資本 上レーベース 有利子負債以外の負債の額 超級対応限 同定資産除却損 区分 都定資産時却損 区分 本費用 自己資本費用 利益対応限 合計 正映图定调度 投資等 丹房品 運転資本 上世代一次 本費用 和益対応限 合計 正映图定调度 投資等 丹房品 運転資本 和子負債以外の負債の額 福祉資本 レードペース 和子負債以外の負債の額 和報公議 和報公議 和報公議 和報公議 和報公議 和報公議 和報会 和報会	#1.377 1144 100 80 41.671 10.239 22 1056 4.847 15.213 1.636 1533 2.221 224 224 224 3339 1 1 1 1 342 50 0 0 1 1 441 92 110 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1055 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送漢末回線 伝送機能 1338 0 0 0 1440 140 17	エアリング・ドラ・ 深え計算 電話等 を2 55 54 4 (29,789) 10 4,859 10 4,859 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(カッパ 光ファ (内球の) PHS (内球の) 基地知問線 1 1 1 3392 666 0 0 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	************************************	相互接続回線 ドライカッパ 1,269 3 2 1,276 210 0 2 1,526 334 4 339 7 35 8 8 9 考1,設備区分 レード・フェン他 レード・フェン他 に は 間 と の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4566 456 456 456 456 456 456 456 456 456	7,585 35 30 24 7,574 3,808 8 39 767 4,622 4,622 4,622 4,622 1,334 86 8 8 8 8 8 8 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 7 8 8 8 8	7 0 0 0 7 7 2 2 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・ス×他人資本社率×他人資本科子率 レ・バ・ス×他人資本社率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別周定資度明級表より 正体限定資産・貯蔵品比率 (以投稿資源資産・(租税公譲・ 減価債助費・ 固定資産除助債))×45.625日 + 365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より (備考
指定設備管理運営費 他人資本費用 自己資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 正味固定資産 投資等 貯蔵品 運搬費 上ーバース 有利子負債の類 組税公譲 減価債能助費 固定資産除助損 区分 が支援・専用 自己資本費用 利益対応税 合計 正映固定資産 投資等 貯蔵品 運産権助力 を持ち、対策を関係を対 を持ち、対策を関係を対 を持ち、対策を関係を対 を持ち、対策を関係を対 を持ち、対策を対 を対 を	#1.377 1144 1000 80 81 41.671 10.239 22 1056 4.847 15.213 15.833 15.33 2.221 224 湖東系伝送路 朗線管理連 ATMデータ伝 339 1 1 1 1 1 5 0 0 0 1 1 414	電話等 ライン: DB管理および 40,934 1131 99 79 41,225 10,166 21 1055 4,794 15,086 1,622 2,209 221 電気信号の伝送 送漢末回線 伝送機能 1338 0 0 0 1440 140 17	メエアリング・ドラ FR4金計算 電話等 電話等 を2 62 62 63 64 44 29,789 4,659 100 48 3,617 8,334 8,986 100 491 105 SIC係るもの) データ 伝送機能 200 11 11 11 11 12 20 20 20 20 20 20 20 20 20 2	(カッパ 光ファ (内球の) PHS (内球の) 基地知問線 1 1 1 3392 666 0 0 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	************************************	相互接続回線 ドライかパ 1,269 3 2 2 1,276 210 0 2 152 354 39 7 7 35 8 8 9 ** 1.設備区グ レーバース×他 レーバース×他 しく自己資本費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4566 456 456 456 456 456 456 456 456 456	7,585 35 30 24 7,574 3,808 8 39 767 4,622 4,622 4,622 4,622 1,334 86 8 8 8 8 8 8 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 7 8 8 8 8	7 0 0 0 7 7 2 2 0 0 0 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	参考 1.設備区分別の費用明級表より レ・バ・ス×他人資本社率×他人資本科子率 レ・バ・ス×他人資本社率×自己資本利益率 (自己資本費用・(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 参考 2.設備区分別周定資度明級表より 正体限定資産・貯蔵品比率 (以投稿資源資産・(租税公譲・ 減価債助費・ 固定資産除助債))×45.625日 + 365日 ・・・・・ レ・バ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める配合 参考 1.設備区分別の費用明級表より (備考

(2)料金の設定		
A.施設設置負担金の適用のないサービスにおける加	算料相当コストの	9 類定
	2線式 (帯域透過端末	2線式
区分	回線を除く) 8月-2月に適用】	「中国の国際 関係を持つしています。
施設設置負担金の額 (円/回線)	72,000	36,000
平均償却年数(年)	14	14 圧縮記帳対象設備の平均額起期間 (平成16年度実績)
年間減価償却費 (円) 他人資本費用 (円)	5,143 269	
自己資本費用(円)	346	173
利益対応税 (円)	261	130(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料 (円/回線 年)	6,019	
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,055,917	1,055,917
加算料相当コスト(百万円) レードベース(円/回線)	6,356 36,000	3,176 × 18,000 × ×05 ← 1 ⁻¹ -3殊高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	3,871	1,936 レーバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める副合
B.加入者回線 DSIが際帯はまずいる。		
DSL故障受付オプション 区分	コスト等	傷号
a.原值 (百万円)	13,227	(1)D 試験受付
b.回線数 回線) c.料金 (円/回線 ·月)	30,725,131	
C.村並 (円/回線 行)	30	a÷ b÷ 12加
メタル設備のみを用いる加入者回線		
(A)下記以外の部分		***
区分 a.原価 (百万円)	コスト等 413.237	備考 ア-イ
a.原順(日月日) ア.メタル設備のみを用いる加入者回線	413,237	
イ.DSL回線故障対応機能コスト	811	の cx 対象回線数 (の 1 の(55))× 12 月
b.回線数 (回線)	28,985,106	
c.1回線あたりコスト(円/回線 Q線式 (タイプ1)・月))	1,188	a+ b+129月
(B)圧縮記帳分相当原価にかかる部分		
区分	コスト等	get
a.原值 (百万円) b.回線数 (回線)	17,150 28,985,106	別版 30 14リ の 10(17)
c.1回線あたりコスト(円/回線 Q線式 (タイプ1)・月))		
上記以外のメタル加入者回線 (A) [8月-2月に適用する料金]		
区分	コスト等	傷夸
a.原值 (百万円)		7-4-9-I
ア.加入者回線	452,021	(1)の メタル加入者回線
イ.帯域透過端末回線コスト	5,881	
ウ.DSL回線故障対応機能コスト エ.加算料相当コスト	6,356	
上・川昇村旧ココスト b.回線数 (回線)	31,285,461	
c.1回線あたりコスト(円/回線 Q線式 (タイプ1)・月))	1,169	
(B) B月以降に適用する料金】	==100	
区分 a.原值(百万円)	コスト等 442.153	備考ア・イ・ウ・エ
ア.加入者回線	452,021	
イ.帯域透過端末回線コスト	5,881	(の例のc+ の例のc)x の(19)x124月
ウ.DSL回線故障対応機能コスト	811	
エ.加算料相当コスト b.回線数 (回線)	3,176	
c.1回線あたりコスト(円/回線 Q線式 (タイプ1)・月))		0 10(20) a-b-127f
		200.00
C .主配線盤		
メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	コスト等	備老
区分 a.原值(百万円)	12,899	
b.回線数 (回線)	34,271,665	
c.1回線あたりコスト(円/回線 Ç線式 (タイプ1)・月))	31	a+ b+12-月
LINA A JAH + Righas		
上記以外のメタル主配線盤 区分	コスト等	傷管
a.原值 (百万円)	11,505	7-1
ア.主配線盤	13,619	(1)の メタル主配線盤
イ . メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト		
b.回線数 (回線)	31,285,461	
c.1回線あたりコスト(円/回線 Q線式 (タイプ1)・月))	31	a+ b+129月
D.料金の設定		
基本料		
端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所)第1項		B供する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプ)のもの В月-2月に適用する料金】
区分	料金	備者
料金 (円/回線・月)	1,200	BØ
端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所)第1項	の表中第5欄で	参妹する場合) 端末回線によび近送を行う機能のア 2線式のものの(イ)(ア NJ外のもの ■月 −2月に適用する料金】
区分	料金	備等
料金 (円/回線・月)	1,272	Bの の(A)Dcx の(D(Z)のc保守換算係数 + Cの のcx の(D(Z))のc保守換算係数
超士同時二洋機 <i>的 </i>		会計まで紹介) 第1世間 (1911年 1911年 19
端末回線伝送機能(第5条 (標準的な接続箇所)第1項 区分	の表中第5欄で	銀統する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ4線式のもの B月-2月に適用する料金】 備考
料金 (円/回線・月)		(Bの の を)かc× の 1の(3)のc保守指揮係数+Cの の c× の 1の(24)のc保守指揮係数 ×2対
-		
		総款する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア)保守の区別がタイプのもの B月以降に適用する料金】
区分 料金 (円/回線・月)	料金	備考 Bの の(B)のc+Cの の c
A Seminary of Day And A	1,209	200 01000000000000000000000000000000000
		泉焼する場合)端末回線により伝送を行う機能のア2線式のものの(イ)(ア)以外のもの B月以降に適用する料金】
	원수	

2.その他の機能

(1)回線管理機能

		るSO管理 (受付 等)、DB管理等	ア、ウ、エ 共通的に発生す る新たに回線設 置するための設 備選定等にかか る費用	線に重畳するた めの名義確認等	合計	備考
a.原価 (E	万円)	3,095	748	317	4,161	ア+イ+ウ+エ
	ア . PHS基地局回線	352	47	0	399	1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等 (再掲)PHS基地局回線」および 端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
	イ .ラインシェアリング	1,704	0	317	2,022	1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
	ウ . ドライカッパ	628	648	0	1,276	1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
	エ .光ファイバ	411	53	0		1の (1)の 端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数 (回線)		4,053,477	623,797	3,429,680		.料金設定に使用した回線数の1の(52),1の(53),1の(47)より
c. 1回線あ	たりコスト(円/回線・月)	64	100	8	-	

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののア イ以外のもの)

000日本成化(加水日本区之成化)		13/13/10/20/20/20/
区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	72	cの +cの

- ・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能 2 1 1 1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能 2 1 1 1第4欄(イ) 欄に係るもの) ・PHS基地局回線管理機能 ・光回線設備管理機能 ・端末回線伝送機能管理機能 ・光信号分岐端末回線管理機能 ・光信号分回線管理機能 ・光信号引向国線管理機能 ・ あって記機能 ・ あって記機能 ・ あって記機能 ・ あって記機能

- 回足無緣七內設備旨垤饿能		
区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	164	r

例紙1) 加入者回線 ·主配線盤の費用明細表

(単位 :百万円)

_						T				1			(単位 :百万円)
		費	用の項	目		主な配賦基準	メタル加入者回線	局外 RTIに収容されている 加入者回線 ()	メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲)試験 受付	メタル主配線盤		メタル設備の みを用いる加 入者口線に 係る主配線 盤
Ë	Ì		業		費	取得資産額比	9	1	8	0	0	0	0
	(再)貸	倒力	員 失	-	0	0	0	0	0	0	0
追	i		用		費	-	0	0	0	0	0	0	0
旅	į	設	保	全	費	線路設備の保守に直接係わるもの : 芯線長比・上記以外のもの: 上記支出額比	236,308	8,788	227,521	11,366	5,060	58	5,002
ţ	ŧ		通		費	施設保全費支出額比	14,021	764	13,258	557	1,483	48	1,435
찉	Į.		理		費	施設保全費、共通費支出額比	17,800	1,073	16,727	803	551	25	526
訂	t	験	研	究	費	取得資産額比	5,905	1,371	4,534	8	440	80	359
通	值信	設	備	使月	月料	取得資産額比	18	1	16	0	12	0	12
租	1	税	į.	公	課	・正味資産額比	30,031	2,997	27,034	46	549	28	522
浉	į	価	償	却	費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	102,401	17,859	84,541	357	4,056	408	3,648
固	定	資	産	除去	〕 費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課・上記以外のもの:正味資産額比	18,676	1,722	16,955	23	338	11	327
(F	Ę)	余却	損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,074	707	6,367	16	210	7	203
ź.	ì				計		425,170	34,576	390,594	13,159	12,490	659	11,831

^() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

例紙 2) 加入者回線 ·主配線盤の固定資産明細表

-										(単位 :百万円)
	資産の項目	3	主な配賦基準	メタル加入者回線		メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲 試験 受付	メタル主配線盤	局外 R TTに収容されている 加入者回線 に係る主配線 盤()	みを用いる加 入者回線に
	公衆電話機械設備		-	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	取得資産額比 線路 士木)	0 4,768 3,900 868 0	139 114 25	0 4,629 3,786 843 0		0 64,588 54,924 9,665	3,059 1,900 1,158	61,530 53,023 8,506
	市外電話機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	-	0 0 0	0	0 0 0	0	0 0 0	0	0
	電報機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	-	0	0	0	0	0	0	0
機	DDX機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	-	0 0 0	0	0 0 0	0	0	0	0
械 設 備	画像機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	-	0	0	0	0	0 0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比 線路 土木)	900 498 401	0 0		0 0	0	0	0
	無線機械設備	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	4,244 3,605 639	0 0 0		0	0 0 0	0	0
	電力設備	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	2,352 1,881 470	145 116 29	2,207 1,766 441	1,038 830 207	1,604 1,283 322	5	1,277 320
	電話番号案内設備	正味価額	-	0	0	0 0	0	0 0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	80 55 25	5	73 49 23	0	385 264 121	0	264
空中線記	设備	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	170 118 51	0	118 51	0	0	0	0
通信衛星	星設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0	0	0
端末設何	着	取得価額減価償却累計額正味価額	-	0 0	0	0	0	0 0	0	0
線路設	市内線路設備	正味価額	直接賦課 芯線数比	2,513,697 1,982,543 531,154	110,703 85,349	2,317,645 1,871,840 445,805	0	0 0	0	0
備	市外線路設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0 0 0	0	0 0 0	0	0 0 0	0	0
土木設作	#	正味価額	管路ケーブル長比	1,702,846 1,291,850 410,996	133,112 42,027	1,158,738 368,969	0	0	0	0
海底線記	设備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	直接賦課	4,808 4,480 328	368 296 73	4,440 4,185 255	0 0	0 0	0	0
建物		取得価額減価償却累計額正味価額	取得資産額比(線路・土木)	84,613 48,360 36,253	4,953 2,857 2,096	79,661 45,504 34,157	117 67 50	63,211 37,763 25,448	1,315 891	61,004 36,447 24,556
構築物		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比 線路 土木)	7,606 5,964 1,642	453 356 98	7,153 5,609 1,544	10 8 2	6,079 4,753 1,326	166	5,867 4,587 1,280
機械及7	び装置	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比 (線路・土木)	3,557 2,890 666	226 178 48	3,331 2,712 618	5 4 1	68 56 12	3 3	53 11
車両及7	 び船舶	取得価額減価償却累計額正味価額	取得資産額比(線路・土木)	928 854 74	29 2	897 825 71	1 1 0	12 11 1	0	11
工具、器	具及び備品	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	22,768 18,285 4,483	1,291 978 312	21,478 17,307 4,171	32 25 6	705 491 214	81	
土地		取得価額減価償却累計額正味価額	取得資産額比(線路・土木)	19,575 0 19,575	1,183 0 1,183	18,392 0 18,392	27 0 27	7,367 0 7,367	263 0 263	7,104 0 7,104
建設仮	勘定	取得価額減価償却累計額正味価額	取得資産額比(線路・土木)	16,157 0 16,157	2,186 0 2,186	13,971 0 13,971	20 0 20	177 0 177	0	
無形固定	定資産	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	142,912 111,361 31,551	13,119 10,212 2,906	129,793 101,148	190 148	1,240 968 272	52 40	1,188 927
合計		取得価額減価償却累計額正味価額	-	4,531,979 3,476,645 1,055,335	395,291 258,955 136,337	4,136,688 3,217,690 918,998	6,069 4,870	145,435 100,511 44,925	5,907 3,477	139,528 97,034

^() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)圧縮記帳資産における設備管理運営費の算定・・・・(平成17年12月13日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

1.算定結果

(単位:百万円)

	区分	コスト等
指定語	设備設備管理運営費 	17,150
	ア.減価償却費	16,198
	イ.固定資産除却損	952

設 備 区 分 別 の 費 用 明 細 表 (平成 16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円) 設備区分等 専専 用用 線線 端中 末継 系 端末系伝送路 未継系系 用用加線 田石 末系交換設備 末系交換設備間伝送路 用線ノー ド装置~ 互接続点伝送路 回線管理運営 入D 者S 系交換設備
系交換設備伝送路 川入者線装置モジュ―終ノ― ド装置伝送路 **公** 伝送路 11 「装置」 「装置伝送路 (電気信号の伝送に係るもの 7 7 ス の伝送に係るもの 7 費用の項目 29,979 29,970 2,197 (再)貸 倒 損 失 10,681 設 保 全 費 245,122 6,738 107,702 2,021 1,132 3,073 17,702 1,702 16,000 1,793 161 62 41 15,109 15,089 659 147 1,420 328 247 402 91 422 256 2,329 363 609 226 理 21,179 2,395 18,784 2,622 89 186 117 12,879 12,867 546 124 1,169 330 239 449 29 73 675 307 214 1,783 314 618 167 39 験 研 究 費 5,456 21 12,012 11,993 980 2,546 183 23 通信設備使用料 8,083 529 718 134 148 106 8,083 120 1,424 339 103 703 187 577 153 9,770 9,760 170 30,986 30,833 8,020 452 1,564 110 356 214 1,654 218 価 償 却 費 256 113,233 58,719 1,318 1,732 93,471 93,386 10,777 7,718 2,932 7,502 613 520 4,099 2,310 3,206 1,283 固定資産除却費 19,664 286 19,378 3,925 33 318 213 12,437 12,432 232 189 1,708 433 147 210 134 590 271 1,691 1,123 166 22 (再)除 却 7,550 1,847 23 238 187 8,208 8,205 108 974 417 172 1,095 306 491,697 2,271 271,559 271,318 2,747 1,753 14,063 8,939 774 41,377 450,321 92,935 8,226 6,376 18,701 25,978 9,978 6,562 13,581 1,651 5,443 50,460 7,999 16,156 3,515

												(単	位:百万円)
設備区分等 -	網				祖定	通				#	端雑。	指定	合計
費用の項目	8改造料費用等	呼関連デー タベー ス	PHS接続装置	網改造料	設備管理部門計	地信設備	スプリッタ (DSL)	左記以外	凹線管理 運営	サー ビス活動	^{畑末設備および付加機能使用料、 棋収入控除項目 (関連するサービス活動を含む)}	設備利用部門計	
営業費	7	0	0	7	32,194	1	0	1	27,771	236,302	176,840	440,914	473,108
(再)貸 倒 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,029	371	2,400	2,400
運 用 費	37	0	0	37	11,006	0	0	0	0	13,931	336	14,268	25,274
施設保全費	3,656	535	0	3,121	439,895	10,114	92	10,022	0	0	68,069	78,183	518,079
共 通 費	362	38	0	324	42,829	1,550	32	1,518	1,343	30,415	20,251	53,559	96,388
管 理 費	446	39	0	407	44,622	1,471	28	1,443	1,844	38,547	21,719	63,581	108,203
試 験 研 究 費	1,175	8	0	1,167	35,099	2,937	122	2,815	0	6,619	12,063	21,619	56,718
通信設備使用料	99	36	0	63	14,505	876	10	866	0	845,518	119	846,513	861,018
租 税 公 課	227	12	0	215	56,316	1,770	33	1,737	106	1,961	12,010	15,846	72,162
減 価 償 却 費	2,880	299	0	2,582	350,332	31,473	872	30,602	703	9,312	30,212	71,701	422,032
固定資産除却費	324	8	0	317	44,332	3,256	12	3,243	166	2,773	4,837	11,031	55,364
(再)除 却 損	212	5	0	208	22,931	2,594	9	2,585	124	2,082	3,022	7,822	30,754
合 計	9,213	974	0	8,239	1,071,131	53,448	1,202	52,246	31,933	1,185,378	346,456	1,617,215	2,688,345

設備区分別固定資産明細表 (平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円) 設備区分等 指定設備管理部門 端末 系 交 交 専相用互 主配線盤 加入者S 交M 加(T A C X M 端末系交換設備 端末系交換設備間伝 端末系交換設備~ 中継系交換設備伝送路 専用加入者線装置モジュー専用線ノー ド装置伝送路 左記以 左記 端末系交換設備 用線ノー ド装置~互接続点伝送路 交換設備公送路 送路 送路 ド装置〜 タベー ス加入者モジ (音声 7 (音声 の伝送に係る 信号の伝送に係るも タ 구 (音声 7 タ もの ル ル折返し Ø 固定資産の項目 取得価額 40 082 23.853 公衆電話機械設備 減価償却累計額 36.177 21,234 味 価 馟 3 905 2 618 取得価額 131 730 131.730 337 1.474.647 1 474 647 477 8.037 137 84.726 17 108 14 010 市内電話機械設備 減価償却累計額 107 858 107 858 5.012 111 283 1.330.763 1 330 763 324 76 765 13.928 8.211 正味価額 23,872 23.872 3.024 143.884 143.883 153 7.962 3.180 5.799 取得価額 2.293 57.970 1.871 3.051 市外電話機械設備 減価償却累計額 2.150 52,789 1.427 2.770 188 E 味 価 解 142 5.180 444 281 取得価額 8 200 電信機械設備 滅価償却累計額 7 741 正味価額 458 取得価額 電報機械設備 減価償却累計額 E 味 価 額 取得価額 4,352 DDX機械設備 減価償却累計額 4,134 E 味 価 額 218 取得価額 画像機械設備 滅価償却累計額 正 味 価 額 取得価額 3,564 OCN機械設備 滅価償却累計額 正味価額 419 取 得 価 額 16,793 16,793 557,639 3,052 554,555 54,917 16,682 162,245 26,717 607 3,741 2,756 278,101 伝送機械設備 滅価償却累計額 13,503 13,503 499,375 2,828 496,523 29,542 15,292 148,731 18,153 554 21,861 2,872 2,573 18,670 230,897 77,766 61,434 30,458 4,173 118 正味面額 3,290 58,264 58,032 53 7.660 2,660 3,290 224 25,376 1,390 13,514 8,564 19,491 869 183 1,944 47,204 8,732 448 取 温 価 類 4,248 4,248 29,724 29,724 2,089 17,450 3,166 1,904 9,213 2,986 1,645 無線機構設備 減価償却累計額 3.606 3,606 27,201 27,201 1,911 15,948 2,864 87 1,742 8,420 2,719 1,472 正味価額 643 643 2,523 2,523 178 1,502 302 163 793 268 173 取 得 価 額 13,438 13,438 181 242,522 216 242,304 8,315 1,383 171 13,174 2,259 3,605 5,752 962 1.088 7,839 3,758 44,464 9.478 5.887 2,614 452 電力設備 減価償却累計額 10,744 10,744 145 193,951 173 193,776 6,651 1,106 137 10,535 1.807 2,882 4.602 769 870 6,267 3,004 35,560 7,580 4,706 2,090 361 正味面額 2.694 48.57 43 48.527 1,665 277 2.639 722 1.150 193 218 1.572 753 8,905 1,898 1,181 524 2.694 36 34 451 91 取得価額 7,030 198 3.427 電話番号案内設備 減価償却累計額 6.413 3.117 181 味 価 額 617 310 取 得 価 額 2,050 538 17 2.048 173 56 456 538 69 13 総合監視システム 減価償却累計額 367 367 1.390 1.388 118 307 味 価 額

23

\setminus		設備区分等		指足	定設備管理部	P9				指	定設備利用部	379			(FIZ. 117713)
			網改造料費用等	呼関連デー タベース	PHS接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ (DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	端末設備および付加機能使用料、(関連するサービス活動を含む)	指定設備利用部門計	섬하
固足	ご資産の項目														
	/) m m==================================	取得価額	0	0	0	0	63,935	0	0	0	0		0	0	63,935
	公衆電話機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	57,411	0	0	0	0	0		0	57,411
		取得価額	0 3.575	0	0	3,572	6,523 1,734,869	15,264	1	15,263	0	0		16,747	6,523 1,751,616
	市内電話機械設備	減価償却累計額	2,923	0	2	2,921	1,546,247	11,814	1	11,813	0	0		13,026	1,559,273
		正味価額	652	0	0	652	188,622	3,450	0	3,450	0	0		3,721	192,343
		取得価額	6,141	6,141	0	0	71,600	953	0	953	0	0		953	72,553
	市外電話機械設備	減価償却累計額	5,672	5,672	0	0	65,058	731	0	731	0	0		731	65,788
		正味面額	469	469	0	0	6,542	223	0	223	0	0		223	6,765
	電信機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	8,200	1,047	0	1,047	0	0		1,047	9,247
	GE ICHWARK ME	正味面額	0	0	0	0	7,741 458	979	0	979 68	0	0		979 68	8,720 527
		取得価額	0	0	0	0	436	2,688	0	2,688	0	0		2,688	2,688
	電報機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	1.841	0	1.841	0	0		1,841	1,841
		正味価額	0	0	0	0	0	847	0	847	0	0		847	847
		取得価額	0	0	0	0	4,352	0	0	0	0	0	0	0	4,352
	DDX機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	4,134	0	0	0	0	0	0	0	4,134
機		正味価額	0	0	0	0	218	0	0	0	0	0	0	0	218
械	画像機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
設	DIEL IN THE TAX D.X. PHI	正 味 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	<u>C</u>
備		取得価額	0	0	0	0	3,564	0	0	0	0	0		0	3,564
	OCN機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0	3,146	0	0	0	0	0		0	3,146
		正味価額	0	0	0	0	419	0	0	0	0	0		0	419
		取得価額	3,214	204	204	2,805	1,379,842	176,118	4,644	171,474	0	0	0	176,118	1,555,960
	伝送機械設備	減価償却累計額	2,898	165	186	2,547	1,179,787	110,371	2,272	108,099	0	0		110,371	1,290,158
		正味価額	316	40	17	259	200,055	65,747	2,372	63,375	0	0		65,747	265,802
	無線機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	249	0	5	244	72,776	6,536	0	6,536	0	0		6,536	79,311
	州 原水 79年 77年 正文 79日	正 味 価 額	228 21	0	4 0	224 20	66,203	5,603 932	0	5,603 932	0	0		5,603 932	71,806
		取得価額	1,354	623	61	670	6,573 368,817	27,144	777	26,367	0	0		27,144	7,505 395,962
1	電力設備	減価償却累計額	1,083	498	48	536	294,947	21,710	622	21,089	0	0		21,710	316,657
1		正味価額	271	125	12	134	73,871	5,434	156	5,278	0	0		5,434	79,305
1		取得価額	0	0	0	0	10,655	0	0	0	0	0		0	10,655
1	電話番号案内設備	減価償却累計額	0	0	0	0	9,711	0	0	0	0	0	0	0	9,711
1		正味価額	0	0	0	0	943	0	0	0	0	0		0	943
1		取得価額	23	3	14	6	3,784	273	8	265	0			273	4,058
1	総合監視システム	減価償却累計額	15	2	9	4	2,564	186	5	181	0	0		186	2,750
<u>L</u>	1	正味価額	8	1	5	2	1,220	87	3	84	0	0	0	87	1,307

設備区分別固定資産明細表 (平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円) 設備区分等 指定設備管理部門 端末系交 交 主配線盤 加入者SM 専用加入者線装置モジ専用線ノ― ド装置伝送 専相用互 左記 左記 端末系交換設備 者C 送路 換設備 没设備
会
公
会
公
会
公
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会
会<b 98 ド伝装置路 タベー 置置 ス加 (音声 7 音声 伝送に係る Þ 구 죨 タ に係る もの ル折返 ō 固定資産の項目 170 170 18 5 18 18.518 1,302 1.187 5 730 1.755 10 649 1.873 59 676 空中線設備 減価償却累計額 947 1 280 118 118 13.477 13 477 7 755 863 4 159 1 377 43 502 味 価 馟 5.04 5.041 2 894 496 1 571 475 173 取得価額 通信衛星設備 減価償却累計額 正味価額 取得価額 端末設備 滅価償却累計額 味価額 取 得 価 額 2.517.283 0 2.517.283 395.335 150.053 150.052 5 917 50.774 24.865 466 270 5 499 65 788 5 464 1.786 市内線路設備 減価償却累計額 1,984,045 0 1.984.045 165.778 125 526 125 526 5.079 43.450 20.152 377 231 4713 54 007 4.519 1 487 正 味 価 額 533,238 0 533,238 229,557 24,526 24,526 838 7.324 4.713 89 786 11.781 945 299 取 得 価 額 30.554 30 554 1,062 9.261 5.821 109 994 14 547 1,140 359 備 市外線路設備 滅価償却累計額 26,502 26,502 930 8,102 5,010 94 43 870 12,548 982 310 F 味 価 額 4.052 4.052 132 1.159 812 124 1.999 取 得 価 額 1,702,846 0 1,702,846 382,986 266,645 266,645 9,580 83,169 49,073 923 439 8,950 124,419 9,760 3,105 土木設備 減価償却累計額 1,291,850 1,291,850 290,998 203,474 203,474 7,306 63,433 37,485 705 334 6,825 94,980 7,449 F 味 価 額 410,996 410,996 91,988 63,170 63,170 2,274 19,736 11,589 218 104 2,125 29,440 2,311 736 取得価額 4,808 10,737 10,737 2,893 2,264 5,379 海底線路設備 減価償却累計額 4,480 4,480 692 8,928 8,928 2,406 1,876 4,469 349 106 E 味 価 額 1,809 1,809 910 取得価額 172,328 6,733 165,596 10,352 5,683 545 391 502,89 729 502,155 18,811 4,932 46,692 8,191 6,501 7,961 1,357 3,040 15,501 9,015 10,842 21,387 9,019 1,535 229 建物 減価償却累計額 100,356 3,650 96,706 6,030 3,401 300,247 437 299,805 11,234 2,947 27,913 4,908 4,738 809 1,698 9,251 5,380 12,767 5,394 正味価額 71,972 68,890 4,322 2,282 158 202,645 292 202,350 7,577 1,985 18,779 2,638 548 1,342 6,251 3,635 28,620 4,382 8,619 3,625 3,082 134 3,283 3,223 620 取得価額 15,347 46,985 46,917 1,747 4,322 1,983 15,916 570 958 68 457 758 605 745 127 264 836 142 構築物 減価償却累計額 12,459 12,014 36,729 36,676 1,367 3,379 473 1,129 655 5,194 1,550 653 445 752 357 594 583 206 799 111 味 価 額 3,457 125 3,333 206 10,256 10,241 381 100 943 164 132 162 434 183 取 温 価 類 3,993 292 3,701 429 2,222 2,220 268 161 機械及び装置 滅価償却累計額 3.266 257 3.009 334 1,805 1.803 213 40 43 125 正味価額 727 692 94 417 416 取得価額 962 953 41 387 387 車両及び船舶 減価償却累計額 877 357 356 886 正味面額 77 76 31 取 得 価 額 18,160 18,139 1,536 1,953 29.221 24.140 2.561 215 217 210 374 1.315 479 2.812 466 857 284 5.081 361 404 378 340 工具、器具及び備品 減価償却累計額 13.398 903 157 254 2.033 630 23.264 3.998 19.266 1.858 124 250 150 13.413 1.451 303 286 744 312 370 347 202 46 味 価 馟 5.957 1.083 4.874 703 111 4.747 4.740 633 502 101 88 570 66 109 780 119 227 82 取 得 価 額 31,294 2.358 165 1.355 1.055 2.170 29.124 2.406 673 60.945 60.860 594 5.603 1.002 856 1.088 812 1.879 1.090 8.793 2.580 185 土地 減価償却累計額 正 味 価 額 31.294 2,170 29.124 2.406 60.945 60.860 2.358 594 5.603 1.002 856 1.088 165 812 1.879 1.090 8.793 1.355 2.580 1.055 185 673 6.78 6.773 443 152 16.568 16.568 5.532 109 987 374 103 360 167 862 957 建設仮勘定 減価償却累計額 味 価 額 16.568 6.78 6.773 152 16.568 5.532 443 109 987 374 103 360 167 157 862 185 957 取得価額 17 304 1.072 118 396 7 130 5 1 7 1 10.659 1 577 165 564 148 260 28 035 144 655 118 469 1 181 196 10 648 4 229 4 887 5 900 338 165 1 608 2 240 9.580 2 364 389 無形固定資産 減価償却累計額 8 301 1 227 129 077 13 561 115 517 21 887 112 836 511 92.087 92.030 5.610 919 8 293 3 300 3.814 4 645 263 129 1 254 4.018 1 742 7 469 1 844 303 味 価 額 2.359 32.743 26.382 1.150 2.110 36 486 3.744 6.148 144 26.366 1.520 2.356 1.072 1.255 354 520 取 得 価 額 4.827.702 4 255 3 535 631 338 773 32 159 4 795 542 829 711 15 388 42 430 25 643 3 539 930 95.864 45 551 3 104 420 339 131 120 75 634 64 609 10 182 7.673 17 413 884 118 271 74.096 453.098 112 396 70 260 15 140

設備区分毎の固定資産合計 減価償却累計額 3,685,879

味 価 額 1.141.823

21.920 3.663.959

10.239 1.131.584

488.536

341.175

9 102

37.776

22.492 2.875.226

3.152 664.704

3.566 2.871.629

689 664 002

55.730

36.993

2,693 341,797

97.924

64.757

37.276

7.493

6,808

13.583

717 98,744

58.973

347.272

94.947

268.192

57 383

12,169

r	S
Ċ	_

\		机供应八等		+65		100				46 th	****************	99			(単位:百万円)
		設備区分等	477		E設備管理部 -						設備利用部		40.40		
			網改 造料費用等	呼関連デー タベース	PHS接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	אַעען (באס)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	端末設備および付加機能使用料、鍵収入控除項目(関連するサービス活動を含む)	指定設備利用部門計	合計
固定資産	E の項目	\													
空中線設	備	取 得 価 額減価償却累計額	155 113	0	3	152 111	42,076 30.637	2,565 1,903	0	2,565 1,903	0	0	0	2,565 1,903	44,641 32,540
. PONEA INS	正味価額	42	0	1	111	11,439	1,903	0	1,903	0	0	0	1,903	12,101	
· 本产生日	= n.#	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,724	151,724	151,724	
	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,135	127,135	127,135	
		取得価額	985	24	14	948	3,224,499	45,485	0	45,485	0	0	24,588 0	24,588 45,485	24,588 3,269,984
	線路設備	減価償却累計額	835	19	12	804	2,410,212	30,872	0	30,872	0	0	0	30,872	2,441,085
設		正味価額取得価額	150 191	4 6	2	143 183	814,287 64,090	14,613 4,916	0	14,613 4,916	0	0	0	14,613 4,916	828,899 69,006
備 市外線路設備	線路設備	減価償却累計額	167	5	2	160	55,560	4,910	0	4,203	0	0	0	4,203	59,763
		正味面額	24	1	0	23	8,530	713	0	713	0	0	0	713	9,243
土木設備		取 得 価 額減価償却累計額	1,683 1,285	47 36	22 17	1,613 1,232	2,643,603 2,008,511	58,695 44,854	0	58,695 44,854	0	0	0	58,695 44,854	2,702,298 2,053,366
	•	正味価額	398	11	5	381	635,092	13,841	0	13,841	0	0	0	13,841	648,932
Ver ette den til	~ 0.4	取得価額	66	2	1	63	27,928	2,215	0	2,215	0	0	0	2,215	30,143
海底線路	5設備	減価償却累計額正 味 価 額	54 11	0	1 0	52 11	23,670	1,860 355	0	1,860	0	0	0	1,860	25,530
		取得価額	2,969	728	718	1,523	4,258 931,534	41,227	1,045	355 40,182	5,361	114,423	856	355 161,867	4,612 1,093,402
建物		減価償却累計額	1,764	429	421	914	553,310	24,568	623	23,945	2.867	62,883	507	90,825	644,136
		正味価額取得価額	1,205 276	298 68	298 66	609 142	378,224 86,770	16,659 3,865	422 98	16,237 3,766	2,493 448	51,540 9,694	349 83	71,042 14,089	449,266 100,860
構築物		減価償却累計額	216	53	51	111	67,852	3,022	77	2,945	350	7,577	65	11,013	78,866
		正味価額	60	15	15	31	18,918	843	21	821	98	2,117	18	3,076	21,994
機械及び	が装置	取 得 価 額減価償却累計額	18 15	7 6	3	8	7,987	249 199	4	245 196	253 223	3,016 2,611	94 74	3,612 3,106	11,598 9,586
		正味価額	3	1	0	2	1,507	50	1	49	30	405	20	505	2,012
* E 7 -	renen	取得価額	5	2	1	2	1,646	34	0	34	0	0	0	34	1,680
車両及び	PHOHO	減価償却累計額 正 味 価 額	5 0	2	1 0	1 0	1,515 131	31	0	31	0	0	0	31	1,546 134
		取得価額	148	55	32	61	62,489	2,729	112	2,617	3,079	66,126	1,061	72,995	135,484
工具、器具及び備品	具及び備品	減価償却累計額	115	43	26	45	47,312	1,780	62	1,718	2,498	52,732	659	57,669	104,981
		正味価額取得価額	33 384	12 105	95	16 183	15,177 125,366	949 5,286	50 135	899 5,151	581 1,901	13,394 23,408	402 130	15,326 30,725	30,503 156,091
土地		減価償却累計額	0	0	93	0	120,300	3,280	0	0,131	0	23,408	0	0,725	130,081
		正味面額	384	105	95	183	125,366	5,286	135	5,151	1,901	23,408	130	30,725	156,091
建設仮勘定		取 得 価 額減価償却累計額	38	11 0	1 0	27	34,044	1,531	43 0	1,487	0	0	430	1,961	36,005
		正味価額	38	11	1	27	34,044	1,531	43	1,487	0	0	430	1,961	36,005
## T/ E	100 ++	取得価額	993	564	37	393	383,250	10,919	137	10,782	4,968	29,419	3,566	48,871	432,121
無形固定	資産	減価償却累計額 正 味 価 額	775 218	440 124	28	307 86	298,613 84,636	8,514 2,405	107	8,407 2,375	3,877 1,091	22,958 6,461	2,780 786	38,128 10,743	336,742 95,379
		取得価額	22,465	8,589	1,282	12,593	11,357,676	409,740	7,005	402,734	16,010	246,084	159,426	831,260	12,188,936
設備区分	分毎の固定資産合計	減価償却累計額	18,162	7,373	814	9,976	8,740,624	275,043	3,771	271,272	9,815	148,759	132,432	566,050	9,306,673
		正味価額	4,303	1,216	469	2,618	2,617,052	134,697	3,234	131,463	6,195	97,325	26,994	265,211	2,882,263

参考3) 設備区分別の費用明細表 端末系伝送路の内訳) (平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位 :百万円)

設備区分等			指定設備			(単位 :百万円)
	金端					
費用の項目	(電気信号の伝送に係るもの) 端末系伝送路	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O U	その他	回線管理運営
営 業 費	29,979	9	0	0	0	29,970
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	249,770	236,308	5,060	3,267	487	4,648
共 通 費	17,702	14,021	1,483	447	49	1,702
管 理 費	21,179	17,800	551	379	54	2,395
試 験 研 究 費	6,798	5,905	440	339	114	0
通信設備使用料	164	18	12	129	5	0
租 税 公 課	30,986	30,031	549	204	48	153
減価償却費	115,455	102,401	4,056	5,787	989	2,221
固定資産除却費	19,664	18,676	338	330	34	286
(再)除却損	7,774	7,074	210	248	18	224
合 計	491,697	425,170	12,490	10,882	1,779	41,377

参考4)設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)(平成16年度接続会計をもとに算定)

		設備区分等	端		指定設備	管理部門		(単位:百万円
資産のI	頁目		(電気信号の伝送に係るもの) 端末系伝送路	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運營
	公衆電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 131,730 107,858 23,872	4,768 3,900	0 64,588 54,924 9,665	0 62,373 49,033 13,340	0 1 0	
	市外電話機械設備	正	0 0	868 0 0	9,665 0 0	0 0 0	0	
	電信機械設備	取	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0	0	0	0 0	0	
144	DDX機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0	0	0	0 0	0	
機械設備	画像機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0	0	0	0 0	0	
備	OCN機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	0	
	伝送機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	16,793 13,503 3,290	900 498 401	0	13,839 11,770 2,069	2,054 1,234 820	
	無線機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	4,248 3,606 643	4,244 3,605 639	0 0	0	4 1 3	
	電力設備	取得価額減価償却累計額正味価額	13,438 10,744 2,694	2,352 1,881 470	1,604 1,283 322	9,205 7,358 1,847	277 222 55	
	電話番号案内設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0	0	0 0	0	0	
	総合監視システム	取得価額減価償却累計額正味価額	538 367 171	80 55 25	385 264 121	69 46 23	3 2 1	
中線	设備	取得価額減価償却累計額正味価額	170 118 51	170 118 51	0 0 0	0 0 0	0	
信衛	星設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0	0 0 0	0 0 0	0	0	
未設化	着	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	
線路	市内線路設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	2,517,283 1,984,045 533,238	2,513,697 1,982,543 531,154	0 0 0	0 0 0	1,502 2,084	
設備	市外線路設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0 0	0	0 0 0	0 0	0	
木設	着	取得価額減価償却累計額正味価額	1,702,846 1,291,850 410,996	1,702,846 1,291,850 410,996	0 0 0	0	0	
底線	设備	取得価額減価償却累計額正味価額	4,808 4,480 328	4,808 4,480 328	0	0	0	
物		取得価額減価償却累計額正味価値額	172,328 100,356 71,972	84,613 48,360 36,253	63,211 37,763 25,448	17,230 10,262 6,968	542 321 221	6, 3, 3,
築物		取得価額減価償却累計額正味価額	15,916 12,459 3,457	7,606 5,964 1,642	6,079 4,753 1,326	1,611 1,258 353	50 39 11	
械及で	び装置	取得価額減価償却累計額正味価額	3,993 3,266 727	3,557 2,890 666	68 56 12	70 58 13	5 1	
両及7	び船舶	取得価額減価償却累計額正味価額	962 886 77	928 854 74	12 11 1	12 11 1	1 0	
.具、器	4具及び備品	取得価額減価償却累計額正味価額	29,221 23,264 5,957	22,768 18,285 4,483	705 491 214	588 438 150	78 52 26	3, 1,
:地		取得価額減価償却累計額正味価額	31,294 0 31,294	19,575 0 19,575	7,367 0 7,367	2,098 0 2,098	84 0 84	
設仮	勘定	取得価額減価償却累計額正味価額	16,568 0 16,568	16,157 0 16,157	177 0 177	183 0 183	52 0 52	
形固	宜資産	取得価額減価償却累計額正味価額	165,564 129,077 36,486	142,912 111,361 31,551	1,240 968 272	4,000 3,104 896	109 85 24	3,
計		取得価額減価償却累計額正味価額	4,827,702 3,685,879 1,141,823	4,531,979 3,476,645 1,055,335	145,435 100,511 44,925	111,279 83,337 27,942	6,849 3,466 3,382	32, 21, 10,

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系	伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)		
				回線管理運営		
	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)			上記以外		
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系	伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		
	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		主配線	盤(光信号の伝送に係るもの)		
	公衆電話設備		公衆電	話設備		
			ディジク	アル公衆電話設備		
	主配線盤~端末系交換設備伝送路		端末系	交換設備 (音声)		
	端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	111111111111111111111111111111111111111		加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I)		
		1,100		加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (TCM)		
		The same of the sa		上記以外		
	端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系	交換設備 (データ)		
	端末系交換設備間伝送路		端末系	交換設備間伝送路		
	群タンデム交換設備~端末系交換設備伝送路					
	群タンデム交換設備		群タンデム交換設備			
指定	端末系交換設備~中継系交換設備伝送路		端末系交換設備~中継系交換設備伝送路(音声)			
設備	端末系交換設備~中継系交換設備伝送路(斜回線)		端末系交換設備 ~ 中継系交換設備伝送路 (データ) 中継系交換設備 (音声)			
管理	中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)					
部門	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系	交換設備 (データ)		
	信号網設備		信号網	設備		
	番号案内データベース		番号案	内データベース		
			番号案	内設備		
			手動交	換設備		
	総合ディジタル網加入者モジュール	\	総合デ	ィジタル網加入者モジュール		
			インタ.	フェース加入者モジュール折返 L機能		
	専用加入者線装置モジュール		専用加	入者線装置モジュール		
	主配線盤~専用加入者線装置モジュール伝送路					
	専用線 ノー ト装置		専用線	Jー N装置		
	専用加入者線装置モジュール~専用線 ノート装置伝送路		専用加	入者線装置モジュール~専用線 ノート装置伝送路		
	専用線 /一 l 裝置 ~ 相互接続点伝送路		専用線	ノート装置~相互接続点伝送路		
	専用線 /一 ト装置 ~ 専用線 /一 ト装置伝送路			ノート装置~専用線ノート装置伝送路		
	呼関連データベース		呼関連	データベース		
	PHS接続装置		PHS接	続装置		
	網改造料		網改造	料		
	指定外県内伝送路		通信設	備		
指定	県間伝送路			スプリッタ @SL)		
定設借	機械設備			上記以外		
備利	サービス活動		回線管	理運営		
用部門			サービ	ス活動		
179	端末設備		端末設	備および付加機能使用料、雑収入等控除項目		
	付加機能使用料、雑収入等控除項目					

(参考6)精算用料金の算定に使用した比率

平成16年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利子率	1.37%	国債利回りH11~H15平均

2 . 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	2.01%	主要企業H11~H15平均